

丸 の 内 駐 車 場 解 体 工 事
(設計・施工・工事監理一括)

要求水準書

令和 7 年 10 月
大垣消防組合

目 次

1	基本的事項	1
(1)	要求水準書について	1
①	要求水準書の位置づけ	1
②	要求水準書の変更	1
(2)	本事業の目的	1
(3)	事業概要	1
①	事業方式	1
②	整備対象施設	1
③	業務範囲	2
④	事業スケジュール	2
2	本事業における条件	3
(1)	事業の与条件	3
①	本事業の整備対象施設の敷地等概要	3
②	敷地情報	4
③	インフラ整備状況	4
④	整備対象施設の整備内容	5
⑤	整備対象施設の整備概要	6
(2)	適用法令等	6
①	適用法令	6
②	適用基準・指針等	6
(3)	貸与品等	6
3	事業実施に係る要求水準	7
(1)	共通事項	7
①	受注者の実施体制	7
②	関係官公署等への届出手続	8
③	打合せ及び記録	8
④	提出書類等	8
⑤	検査等	8
(2)	設計業務	9
①	設計業務に関する留意事項	9
②	設計業務の範囲	9
③	打合せ及び記録	9
④	成果品の管理及び帰属	9
⑤	関連業務との調整	10

⑥ 検査	10
⑦ 工程表及び内訳書	10
(3) 工事監理業務	10
① 工事監理業務に関する留意事項	10
② 施工段階における変更等の手続	11
③ 主な業務内容	11
④ その他の留意事項	12
(4) 施工業務	12
① 施工業務に関する留意事項	12
② 近隣への配慮	13
③ 緊急時の対応	13
④ 南海トラフ地震に対する対応	14
⑤ 変更契約業務に係る資料作成の支援	14
⑥ 費用に関する特記事項	14
⑦ 検査・引渡し	14
⑧ 検査及び監査等への協力	14

添付資料

- ・別紙 1 予想されるリスクと責任分担
- ・別紙 2 適用法令一覧表
- ・別紙 3 適用基準・指針等一覧表
- ・別紙 4 受注者が提出する書類
- ・別紙 5 図面目録
- ・別紙 6 設計業務に係る成果品
- ・別紙 7 工事監理業務に係る成果品
- ・別紙 8 施工業務に係る成果品
- ・別紙 9 施工業務の留意事項
- ・別紙 10 現況図面（抜粋）

1 基本的事項

(1) 要求水準書について

① 要求水準書の位置づけ

本要求水準書（以下「本書」という。）は、大垣消防組合（以下「組合」という。）が、現丸の内駐車場解体事業（以下「本事業」という。）を実施するにあたり、設計・施工・工事監理を一括して発注する方式（DB：Design Build）で選定する設計・施工・工事監理業務事業者（以下「受注者」という。）に要求する設計業務、施工業務、工事監理業務等に関する水準を示すものである。

本事業は、現丸の内駐車場の解体工事及び当該工事の設計並びに工事監理を行う。

② 要求水準書の変更

1) 変更可能な事由

ア 法令等の変更により業務内容が著しく変更されるとき。

イ 災害、事故等により特別な業務内容が必要なとき又は業務内容を著しく変更するとき。

ウ 組合の事由により業務内容の変更が必要なとき。

エ その他業務内容の変更が特に必要と認められるとき。

2) 変更手続き

要求水準の見直しにあたり、組合は事前に受注者に連絡する。要求水準の変更に伴い、組合と受注者は、必要な契約又は支払額の変更を行うものとする。

(2) 本事業の目的

現丸の内駐車場は、建設後 52 年が経過しており、耐震性不足や設備機器の老朽化などの問題を抱えており、隣接する現中消防署分駐所についても同様である。

本事業は、別途事業で現丸の内駐車場の解体後の跡地に新中消防署分駐所を移転改築し、迅速な出動と災害対応力や消防力の強化により安全・安心なまちづくりを実現するため、当該駐車場の解体工事を行い、建設予定地を適切に整備することを目的とする。

(3) 事業概要

① 事業方式

本事業は、組合が施設の設計・施工・工事監理を一括して発注する方式（DB：Design Build）により実施する。

② 整備対象施設

- 1) 現丸の内駐車場
- 2) 新中消防署分駐所（別途事業）
- 3) 現中消防署分駐所（別途事業）
- 4) 新丸の内駐車場（別途事業）





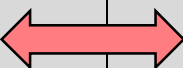
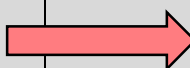
③ 業務範囲

本事業における組合と事業者の役割分担は次表のとおりとし、事業実施にあたり予測されるリスクと責任分担については、別紙1「予想されるリスクと責任分担」のとおりとする。また、これに定めのないものについては協議により決定する。

【役割分担表】

事業区分	業務項目		組合	受注者
本事業	DB業務	設計業務		○
		工事監理業務		○
		施工業務		○
	その他業務	現況測量・確定測量調査業務	○	
		地質調査業務	○	
		埋蔵文化財調査業務	○	
別途事業	新中消防署分駐所 建設事業		○	
	現中消防署分駐所 解体事業		○	
	新丸の内駐車場 建設事業		○	

④ 事業スケジュール

事業区分	業務項目	R7	R8	R9	R10	R11
本事業	設計業務					
	工事監理業務					
	施工業務					
	その他業務	★ (地質調査)		★ (埋文調査)		
別途事業	新中消防署分駐所建設事業					
	現中消防署分駐所解体事業					
	新丸の内駐車場建設事業					

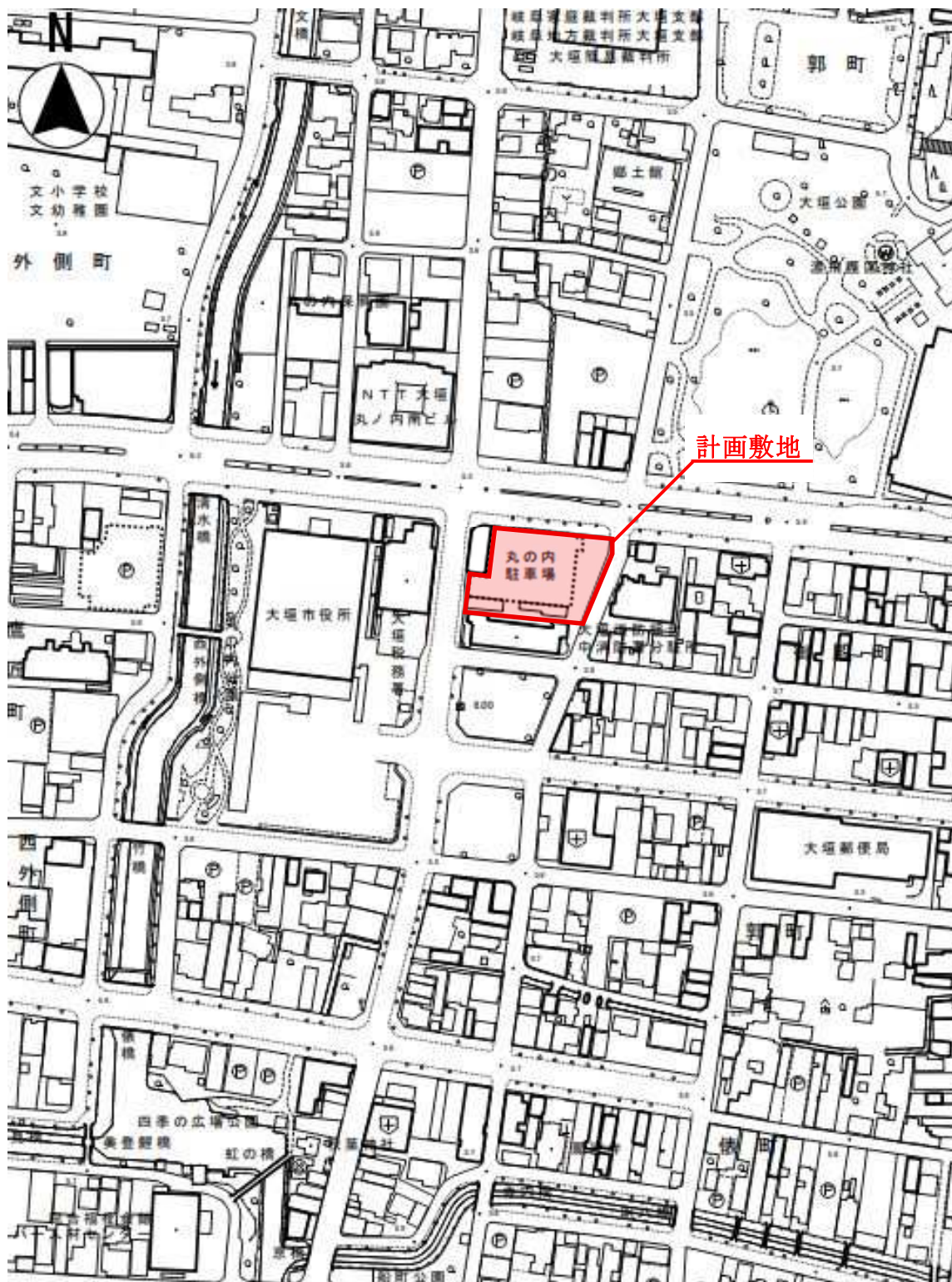
2 本事業における条件

(1) 事業の与条件

① 本事業の整備対象施設の敷地等概要

地名地番：大垣市丸の内2丁目23、25、26、27、28番

敷地面積：約2,800㎡



現丸の内駐車場・現中消防署分駐所 敷地利用概要



② 敷地情報

都市計画区域	市街化区域内
用途地域	商業地域
防火地域	防火地域
指定建蔽・容積率	80% ・ 500%
文化財保護地域	埋蔵文化財区域（大垣城跡・城下町）
その他	都市計画施設（大垣市丸の内駐車場） 下水道処理区域

③ インフラ整備状況

本敷地周辺のインフラ整備状況の概要は、次のとおりである。

なお、インフラ整備状況については、本業務を実施する受注者の責任において関係機関への確認が必要となる。

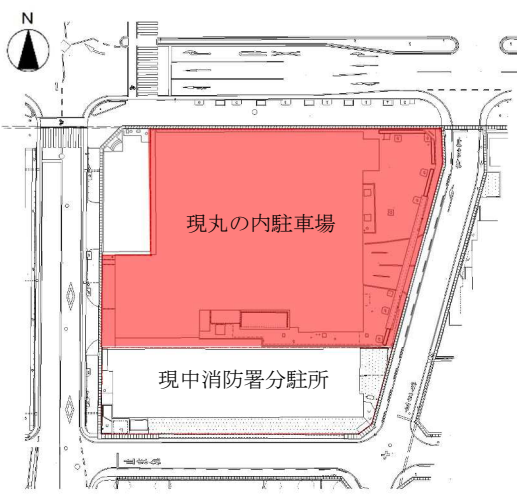
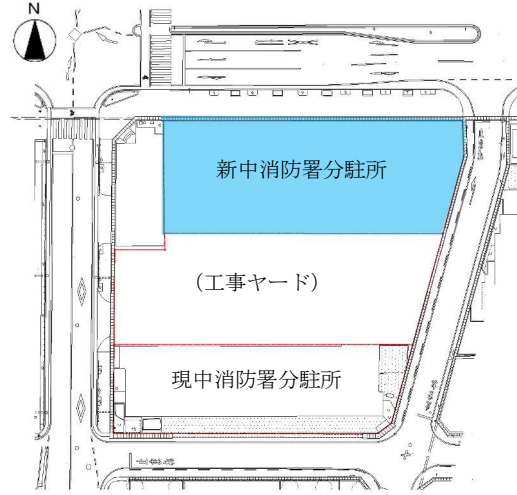
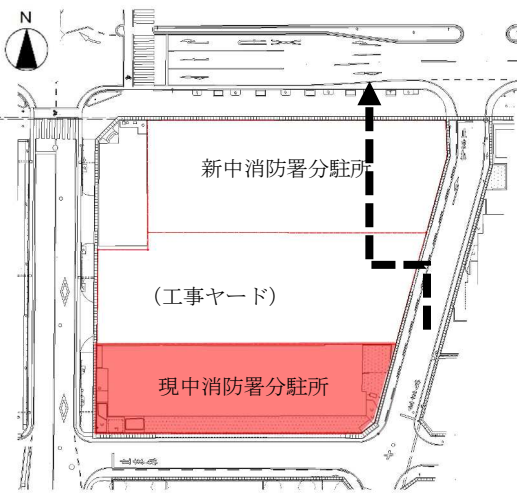
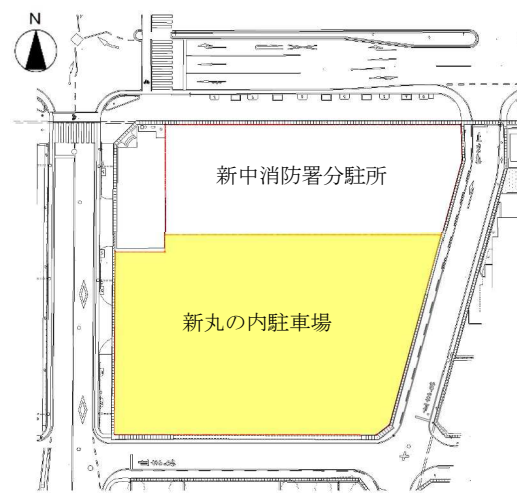
種 別	関係機関
電 気	電力会社（電力事業者）
ガ ス	都市ガス
上水道	大垣市 ※前面道路給水管300ミリ
下水道	大垣市 ※公共下水道
電話回線・インターネット回線・ 指令回線・ケーブルテレビ	組合に確認し、調整すること。

④ 整備対象施設の整備計画

1) 整備対象施設の整備内容

整備順序	整備対象施設	整備内容	事業区分
ステップ1	現丸の内駐車場	解体	本事業
ステップ2	新中消防署分駐所庁舎	新築	別途事業
ステップ3	現中消防署分駐所庁舎	解体	別途事業
ステップ4	新丸の内駐車場	新築	別途事業

2) 整備ステップ図

ステップ1	ステップ2
 <p>【現丸の内駐車場 解体】※本事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現中消防署分駐所 機能維持 	 <p>【新中消防署分駐所 新築】※別途事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸の内駐車場解体跡地を工事ヤード利用 ・工事ヤードの一部を舗装（完成時）
ステップ3	ステップ4
 <p>【現中消防署分駐所 解体】※別途事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸の内駐車場解体跡地を工事ヤード利用 ・はしご車両の通過動線確保 	 <p>【新丸の内駐車場 新築】※別途事業</p>

⑤ 整備対象施設の整備概要

ア 解体建物概要

規 模	建築面積：1,369.85㎡ 延べ面積：5,390.27㎡ 階 数：地上4階、地下1階
構 造	鉄骨造（一部RC造）
建物用途	駐車場
付属建物 工作物等	・自転車置場（鉄骨平屋建て 延べ面積：約20㎡） ・植栽（高木5本、中木5本、花壇構造物）

イ 解体対象範囲及びその他の特記事項

- ・ 現丸の内駐車場敷地内の工作物、舗装、植栽は、全てを解体対象範囲とする。なお、植栽は、伐根まで行う。
- ・ 解体後は、砕石敷（C-40、t=100）で整地し、敷地周囲に木柵（木杭L=1,800、トラロープ2段程度）を設置する。
- ・ 地中杭は、全て引抜き、適正に処分すること。また、引抜き跡は、適正に処理すること。
- ・ 敷地内及び隣接地の現況調査を行い、適切な仮設計画を検討すること。
- ・ 周辺建物の事前事後調査を行うこと。
- ・ アスベスト分析調査結果を基に、工事工程の計画を検討すること。
※アスベスト分析調査は、組合で実施済み。
※鉄骨耐火被覆部は、アスベスト（レベル1）含有を封込め工法で処理している状況。

(2) 適用法令等

① 適用法令

本事業の実施にあたっては、関係する法令、関連施行令、施行規則、条例、規則、要項等を遵守すること。適用する法令は、別紙2「適用法令一覧表」による。なお、一覧表に記載がなくても、本事業を実施するにあたり適用される関係法令、関係条例等がある場合は、遵守すること。

② 適用基準・指針等

本事業の実施にあたっては、関係する基準・指針等を遵守又は必要に応じて参照すること。適用する基準・指針等は、別紙3「適用基準・指針等一覧表」による。また、基準等について、改訂等がなされた場合は最新版に従うこと。一覧表に記載がない基準等においても発注者が必要と判断する場合は、これを遵守すること。

(3) 貸与品等

名 称	種 別
① S49年 丸の内駐車場 新築設計図	製本
② S52年 丸の内駐車場 浴室増設工事 設計図	データ
③ 現丸の内駐車場 現況図面	CADデータ
④ 現況測量図	CADデータ
⑤ H26 耐震診断報告書	データ
⑥ アスベスト調査結果報告書	製本

貸与場所・時期： 消防本部総務課・契約締結後

返却場所・時期： 消防本部総務課・業務完了後

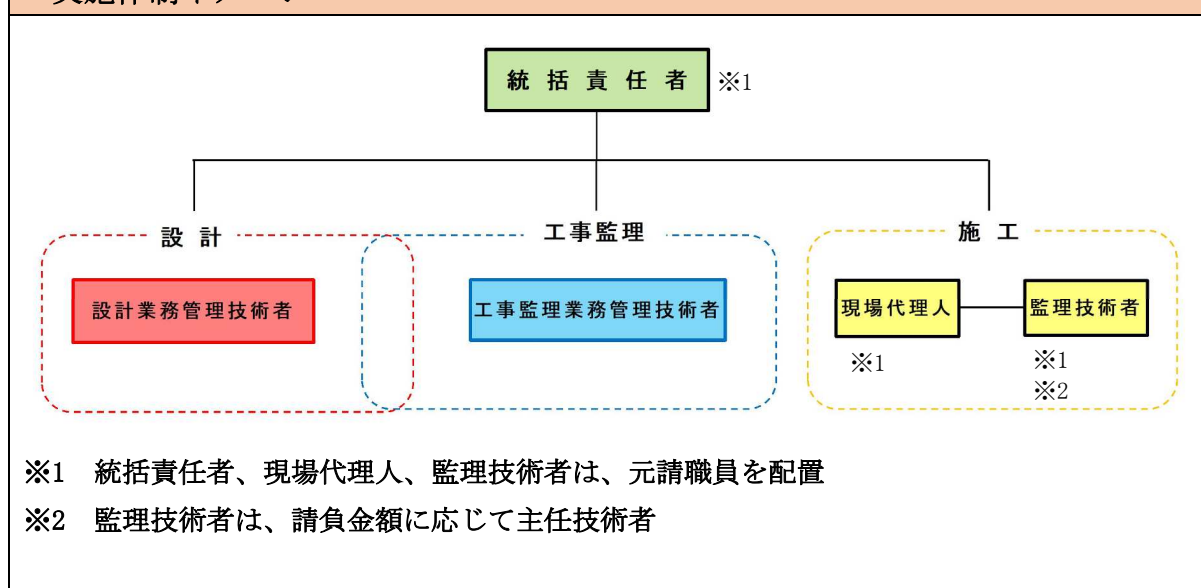
3 事業実施に係る要求水準

(1) 共通事項

① 受注者の実施体制

- 1) 受注者は、本書の趣旨及び内容を十分に理解し、受注者の責任者として適正に本事業を遂行できる統括責任者を配置し、発注者が本事業の履行を監督する者として定めた職員（以下「監督職員等」という。）の承諾を得ること。なお、統括責任者は、建設業法第15条第二号イ、ロ又はハの規定による資格及び実務経験を有すること。
- 2) 統括責任者は、監督職員等との協議責任者とし、設計業務管理技術者、工事監理業務管理技術者、現場代理人、監理技術者（監理技術者補佐、主任技術者を含む。以下同じ。）（以下「各業務管理技術者等」という。）を統括し、設計業務から事業完了まで本事業の推進と相互調整について責任をもって担うこと。
- 3) 統括責任者の下に、設計業務管理技術者、工事監理業務管理技術者、現場代理人、監理技術者を配置すること。
なお、配置する各業務管理技術者等については、契約締結後、速やかに資格や実績等に関する資料を監督職員等に提示し、承諾を得ること。
- 4) 各業務管理技術者等のうち、設計業務管理技術者と工事監理業務管理技術者の兼任、現場代理人と監理技術者の兼任については、それぞれ可とする。
- 5) 業務の期間中に統括責任者以下の各業務管理技術者等について、発注者が不適当とみなした場合、受注者は速やかに適切な措置を講ずること。
- 6) 統括責任者及び各業務管理技術者等の変更は、本事業の完成・引渡しまでの間、病気・死亡・退職等の極めて特別な事情でやむを得ないとして発注者が認める場合を除き、変更を認めない。

実施体制イメージ



② 関係官公署等への届出手続

本事業に必要な関係官公署、その他関係機関（民間を含む。）への協議、報告、各種許認可申請業務及び手続を行うこと。関係官公署等への届出手続に当たっては、届出内容等についてあらかじめ監督職員等に報告し、承諾を受けること。

関係官公署等への届出手続に必要な費用は、受注者の負担とする。

受注者は、関係官公署等と協議等を行った場合は、協議記録を作成し、速やかに監督職員等に提出すること。

③ 打合せ及び記録

受注者は、本事業を適正かつ円滑に実施するため、監督職員等と綿密に連絡を取り、十分に打合せを行うこと。また、監督職員等と打合せを行った場合は、その都度、打合せ記録を作成し、速やかに監督職員等の確認を受けること。

受注者は、監督職員等から進捗状態等の報告を求められた場合は、速やかに応じること。

④ 提出書類等

1) 予定工程

受注者は、契約締結後14日以内に本書等に基づいて、請負代金内訳書及び本件設計と本件工事の概略の工程を示した全体工程表を作成し、発注者に提出すること。

なお、提出した全体工程表を変更する必要がある場合は、監督職員等に報告するとともに、本事業に支障がないよう適切な措置を講じること。

2) 提出書類

受注者は、関係書類を遅滞なく提出すること（別紙4「受注者が提出する書類」）。その場合、提出する部数は、監督職員等の指示によるものとする。発注者で様式を指定していないものは、受注者において様式を定め、監督職員等の確認を受けること。

⑤ 検査等

- 1) 受注者は、設計業務を完了したときは、その設計成果物を発注者に提出し、発注者による施工の承諾の通知後に、その施工を開始すること。
- 2) 受注者は、施工を開始する前に、設計業務で確定した数量、工事費について、発注者と契約金額を変更しない旨の協議を行い、単価合意をすること。なお、単価合意後に契約金額の変更を伴う設計変更等が生じた場合には、設計成果物及び合意した単価に基づき、設計変更及び契約金額の変更を行うものとする。
- 3) 受注者は、検査担当課の検査員（以下「検査員」という。）による随時検査（施工工程において特に検査が必要であると認めたときに行う検査）及び部分完成検査又は出来高検査を受検し、合格すること。

- 4) 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。

年 度	出来高予定額
令和7年度	0円
令和8年度	115,060,000円
令和9年度	261,990,300円

(2) 設計業務

① 設計業務に関する留意事項

発注者及び受注者は、設計業務を実施するにあたり、本書のほか、工事請負契約約款（設計・施工一括）を準拠し履行すること。

- 1) 受注者は、設計業務管理技術者の配置にあたって、契約締結後、速やかに資格や実績等に関する資料を監督職員等に提出し、承諾を得ること。
- 2) 設計業務管理技術者等の資格要件は次による。
建設業法第15条第二号イ、ロ又はハの規定による資格及び実務経験を有すること。
- 3) 受注者は、設計業務の遂行に当たり発注者等と協議の上、進めるものとし、その内容について、その都度書面（打合せ記録書等）に記録し、相互に確認する。
- 4) 設計業務の進捗管理は、受注者の責任において実施する。
- 5) 受注者は、発注者等に対し、設計業務の進捗状況を定期的に報告する。
- 6) 発注者は、設計業務の進捗状況及び内容について随時、確認できる。
- 7) 受注者は、設計業務完了後、速やかに実施設計完了届を提出する。
- 8) 受注者は、契約締結後、設計・施工上の必要な事前調査業務等を行う。
- 9) 関連する法令、制度及び制約条件を調査し、必要に応じて所管の行政庁等からの情報収集や行政庁との協議、調整を行い、設計業務に反映させること。

② 設計業務の範囲

- 1) 設計の検討内容は、次のとおり。

	検 討 内 容
ア	解体工事設計業務（別紙5「図面目録」による）
イ	解体工事積算業務
ウ	地元説明会の出席、資料作成
エ	敷地、建物の現況調査（周辺道路状況、隣地建物状況含む）
オ	解体施工計画の立案（スケジュール立案、関係法令手続き含む）
カ	その他発注者の指示するもの

- 2) 成果品については、別紙6「設計業務に係る成果品」によりまとめる。

③ 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。また、議事に必要な図面等の作成を行い、議事の記録は打合しの都度、監督職員等に提出する。

- 1) 設計業務着手時

2) 施工業務着手前

3) 上記のほか監督職員等又は統括責任者が必要と認めた時

なお、資料は、前日正午までに参加者に事前配布する。また、契約金額の見直しが必要な項目に当たっては、単価の根拠となる資料を添付する。

4) 会議会場は、発注者が用意する。

④ 成果品の管理及び帰属

1) 設計業務における成果品の様式及び書式については、事前に発注者等との協議により承諾を得ること。成果品については、別紙6「設計業務に係る成果品」を参照すること。

2) 成果品は、全て発注者に帰属し、その管理は発注者が行う。

なお、受注者が本業務に係る成果品又は計画の一部を第三者に公表する場合は、発注者と協議により承諾を得なければならない。また、成果品に関する著作権は、著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権（同法第17条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に、発注者に無償で譲渡すること。

⑤ 関連業務との調整

受注者は、設計業務期間中、監督職員等の指示の下、関連業務を行う担当者との調整を行い、本書の意図を踏まえた設計図書を作成するよう留意すること。

⑥ 検査

受注者は、現場着工予定日の10日前までに、別紙6「設計業務に係る成果品」を提出し、10日以内に検査担当課の検査員による検査を受検し、合格すること。

⑦ 工程表及び内訳書

受注者は、設計に関する検査に合格後、本書に基づいた本件工事の工程表及び内訳書を作成し、発注者に提出すること。

(3) 工事監理業務

工事監理業務は、設計の内容が工事施工に反映されていることの確認、契約工期に基づく予定工程管理、設計品質を実現する品質管理、必要な設計変更内容の工事への反映をするとともに、監督職員等、実施設計者、工事施工者等との連絡調整を行い、本事業の目的や発注者の要望を実現することを目的とする。

なお、工事監理業務を実施するにあたり、本書のほか、工事請負契約約款（設計・施工一括）を準拠し履行すること。

① 工事監理業務に関する留意事項

1) 受注者は、工事監理業務管理技術者の配置にあたり、契約締結後、速やかに資格や実績等に関する資料を監督職員等に提出し、承諾を得ること。

2) 工事監理業務管理技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
- ・ 国又は地方公共団体等（国、地方公共団体、公共法人）が発注する工事監理

業務の経験を有する者

- 3) 工事監理業務管理技術者は、工事着手前に監督職員等と十分に協議した工事監理業務方針書を作成し、適用法令等、建築工事監理指針、適用基準等に基づいて工事監理業務を実施すること。
- 4) 工事監理業務管理技術者は、施工者との協議・指示事項等について、原則として書面をもって行うこと。
- 5) 工事監理業務管理技術者は、施工業務を管理する現場代理人及び監理技術者とはそれぞれの職責を担う立場として独立し、適切な工事監理業務を実施すること。

② 施工段階における変更等の手続

- 1) 工事監理業務管理技術者は、施工段階での各種行政手続、申請手続に関する関係機関との協議や実際の手続を実施し、設計者とともに滞りなく行うこと。
- 2) 工事監理業務管理技術者は、施工段階で発生した変更事項について実施設計者とともに性能、コスト及び工期を検証し、内容に不一致の懸念が認められる場合は、監督職員等と協議すること。

③ 主な業務内容

- 1) 業務内容は、法定の工事監理業務、国土交通省告示第8号の工事監理に関する業務及び契約に定めた工事監理業務とする。

業 務 内 容	
ア	工事監理方針の説明
イ	設計図書の内容の把握
ウ	工程表の検討及び報告
エ	施工計画の検討及び報告
オ	工事使用材料、使用機器等の検討及び報告
カ	工事と設計図書との照合及び確認、結果報告
キ	工事と設計内訳金額との照合、確認、報告
ク	関係機関の検査の立会い等
ケ	工事監理報告書等の提出
コ	完成図の確認

- 2) 工事監理業務管理技術者は、工事着手前に施工者の作成する工程表、施工関係の書類等を確認するとともに、遅滞なく必要な届出手続等が行われていることを確認すること。
- 3) 工事監理業務管理技術者は、工事着手前に施工者の作成する施工計画書、施工要領書等により、設計で求める機能、性能が確保されているか、並びに適用する図書等が遵守されているか確認すること。

また、施工の各段階において、使用資材の確認や施工状況の確認、施工試験の立会・出来形の検査等を行うこと。

- 4) 工事監理業務管理技術者は、工程会議を円滑に行えるよう設計者や施工者を支

援すること。

- 5) 工事監理業務管理技術者は、工事監理状況を「連絡調整会議録」により会議後その都度、「工事監理報告書」により毎月末締めでの進捗状況等を速やかに監督職員等へ報告し、必要に応じて随時、報告も行うこと。

なお、報告書の様式や内容等は事前に監督職員等の確認・承諾を得ること。

- 6) 工事監理業務管理技術者は、別紙4「受注者が提出する書類」の工事監理業務に関する書類を工事施工着手前、工事施工時等、適時、監督職員等に提出し、承諾を得ること。

なお、提出時期は、監督職員等の指示に従うこと。

- 7) 工事監理業務の成果品として、別紙7「工事監理業務に係る成果品」を工事施工中に提出すること。また、工事完成時には、改めて成果品をまとめて提出すること。

- 8) 工事監理業務管理技術者は、別紙8「施工業務に係る成果品」について、成果物の最終確認を行うこと。

④ その他の留意事項

- 1) 工事監理業務管理技術者は、設計図書に加えて、本書に記載された内容も熟知した上で、QCDSE（品質・コスト・工期・安全・環境）に留意して業務を実施すること。

(4) 施工業務

工事施工においては、設計図書に基づき、発注者の要求する品質基準を確実に反映させるとともに、適切な工事監理のもと、安全管理を徹底し、工期内での確実な完成及び引渡しを行うことを目的とする。

なお、施工業務を実施するにあたり、本書のほか、工事請負契約約款（設計・施工一括）を準拠し履行すること。

① 施工業務に関する留意事項

施工業務の一般的な留意事項は、別紙9「施工業務の留意事項」および次による。

- 1) 受注者は、現場代理人、監理技術者の配置に当たって、契約締結後速やかに資格や実績等に関する資料を監督職員等に提出し、承諾を得ること。
- 2) 受注者は、適用法令、適用基準等を遵守し、本書及び設計業務で作成した設計図書に従って、前出の業務内容（法令手続き業務も含む）、スケジュール等のおり工事施工を実施し、所定の検査等を受け、引渡しを行うこと。
- 3) 受注者は、施工期間中、関係者との連絡調整に努め、各業務が円滑に実施できるように協力すること。
- 4) 受注者は、発注者の求めに応じて、随時、施工状況に関する説明を行い、本書及び設計図書の意図が適正に施工内容に反映されるよう留意すること。
- 5) 工程計画

受注者は、発注者による施工の承諾の通知後、速やかに着工届、施工業務工

程表その他必要な書類を発注者に提出するとともに、速やかに工事施工に着手すること。

6) 書類の提出・常備

ア 受注者は、別紙4「受注者が提出する書類」に掲げる書類のうち、施工に係る書類を工事着手前の適切な時期に監督職員等に提出し、承諾を得ること。提出時期については、監督職員等の指示に従うこと。なお、各工事書類の成果品は、別紙8「施工業務に係る成果品」のとおりファイリングし、監督職員等の確認後、検査員の検査を受検し、合格すること。

イ 施工業務に関する書類は、工事監理業務管理技術者が承諾し、工事監理業務管理技術者から監督職員等に提出すること。

ウ 工事関係図書、工事記録書等は、適宜、工事現場に常備し、監督職員等の求めに応じて提示できるように整理しておくこと。

7) 進捗状況の報告と確認への対応

受注者は、工事の進捗状況を毎月報告（工事進捗報告書（月報））するほか、発注者が要請したときは、施工の説明や報告を行うこと。

8) 施工中、完成時及び引渡し時

ア 受注者は、施工中、完成時及び引渡し時には、工事記録等を整備し、監督職員等の確認を受けること。

なお、書類の提出については、監督職員等に確認して提出すること。

イ 受注者は、完成自主検査、工事監理業務管理技術者検査を行った上で監督職員等による下検査を受けることとし、各種測定、竣工写真撮影等を終えて、滞りなく引渡しを終えること。

ウ 受注者は、発注者が指定する施設管理者等に残置物等について説明を行うこと。

② 近隣への配慮

1) 工事着手に際し、近隣関係者へ説明を実施すること。発注者の指示に従い資料作成や設営等に協力すること。また、近隣関係者から説明会の開催要望が出た場合は、これに対応すること。

なお、当該説明及び説明会に係る費用は、受注者の負担とする。

2) 工事施工に起因して発生が予想される騒音、振動、悪臭、光害、電波障害、粉塵の発生又は交通渋滞その他工事により近隣住民の生活環境が受ける影響を検討し、影響を受ける範囲（影響を受ける範囲は監督職員等と協議の上、定める。）について十分に配慮すること。

なお、必要に応じて、事前にポスティングや掲示、回覧等を用いて工事の予定や環境への影響について周知させること。

3) 施工方法、工程計画は、近隣及び工事に際し、影響がある関係者に対して事前に周知すること。

4) 施工中の近隣対応を適切に行い、その内容及び結果を速やかに監督職員等に報告すること。

なお、近隣対応に係る費用は、原則として受注者の負担とする。

- 5) 近隣への対応は、近隣からの連絡窓口となる担当者を受注者側で一本化し、工事の着手から完成まで対応すること。

③ 緊急時の対応

本工事において破損、火災、事故等が発生し、緊急に対処する必要がある場合には直ちに適切な措置を講じるとともに、関係機関と連絡・調整を行い、速やかに発注者に連絡すること。

④ 南海トラフ地震に対する対応

工事期間中、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合、受注者は、継続的に地震関連情報の収集に努め、工事中の建築物、仮設物等に対し、必要な安全対策措置が実施されているかの確認及び作業員や必要に応じ第三者に対する安全の再確認を行う等、有事に際しての備えを行うこと。

⑤ 変更契約業務に係る資料作成の支援

受注者は、発注者が実施する本工事についての変更契約の手續に伴う資料作成等に関して支援すること。

⑥ 費用に関する特記事項

- 1) 本工事の工事着手から引渡しまでの工事範囲部分の電気、上下水道、ガス・通信等の使用料金（基本料金を含む。）並びにそれらの引込申請料は、全て受注者の負担とする。
- 2) 公租公課が発生した場合は、全て受注者の負担とする。

⑦ 検査・引渡し

1) 完成検査等

受注者は、施工の完成後、各法令に基づく完成検査を受検するとともに、発注者に工事完成届を提出し、14日以内に検査員による完成検査を受検し、合格すること。

2) 引渡し又は部分引渡し

受注者は、完成検査又は部分完成検査に合格したときは、速やかに工事目的物を引き渡さなければならない。引渡しに際し、施設管理者等に残置物等について説明を行うこと。

⑧ 検査及び監査等への協力

受注者は、本工事に関する発注者への監査（内部も含む。）、会計検査等が実施される場合には、工事完了後も含めて資料作成、指摘事項への対応等の協力すること。

予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			組合	受注者
共通	募集要項の誤り	公募要領や仕様書の記載要領に誤りがある場合、又は内容の変更がある場合	○	—
	提案書類の誤り	提案書類の誤りにより目的が達成できない場合	—	○
	第三者賠償	組合の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害の賠償責任	○	—
		事業者が実施する業務に起因して発生する事故	—	○
	安全性の確保	構造調査・設計・建設における安全性の確保	—	○
	環境の保全	事業者が実施する業務に起因する大気汚染、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、異臭による周辺環境の悪化及び法令上の規制基準の不適合に関するもの	—	○
	法令・条例等の変更	設計、建設に影響のある法令、条例等の変更	○	—
		設計、建設に影響のある法令、条例等の変更の見落としによる設計、建設の変更	—	○
	保険	設備の設計・建設における履行保証保険	—	○
	事業の中止・延期	組合の責めによる契約締結の遅延または事業の中止や延期	○	—
		事業者の事業放棄、破綻による事業の遅延または事業の中止や延期	—	○
	用地瑕疵	計画地の地中障害物などによる計画変更及び工期延長、追加費用等	○	—
	住民対応	施設の設置自体に関する近隣住民の反対運動、訴訟、要望などによる計画遅延、条件変更、事業停止、費用の増大等	○	—
		事業者が実施する業務に起因する周辺住民等への対応	—	○
	不可抗力	天災・暴動等予測できない事態の発生による事業の変更・中止・延期・契約解除	協議による	
	政策等	組合の方針変更による事業の中止、費用の増大	○	—
		事業者の事情による工事費の増大等	—	○
	許認可	組合が取得するとしての許認可の遅延	○	—
		事業者が取得するとしての許認可の遅延	—	○

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			組合	受注者
計画設計段階	設計	組合の提示した条件・指示の不備、組合の要求に基づいた変更	○	—
		事業者の提案内容・指示・判断の不備による変更	—	○
	測量・調査	組合が実施した測量・調査に関するもの	○	—
		事業者が実施した測量・調査に関するもの	—	○
	応募に係る費用	応募に係る費用・印紙代の負担	—	○
	調達	必要な資金の確保に関すること	—	○
施工段階	物価	建設期間中の物価変動に伴う事業者の経費増減	協議による	
	用地の確保	資材置き場の確保に関する施設管理者との調整	—	○
	工事監理	工事遅延・未完工など	—	○
	性能	要求仕様書不適合（施工不良を含む）	—	○
	埋蔵文化財	埋蔵文化財に起因する計画変更及び工期延長、追加費用等	○	—
	地中埋設物	想定外の地中埋設物の対応	○	—
	一時的損害	供用開始前に工事目的物等に関して生じた損害	—	○
支払関連	支払遅延・不能	支払いの遅延・不能によるもの	協議による	
	金利	市中金利の変動による事業者の経費増減	—	○

適用法令一覧表

法 令	
1	民法（明治29年法律第89号）
2	地方自治法（昭和22年法律第67号）
3	建築基準法（昭和25年法律第201号）
4	建設業法（昭和24年法律第100号）
5	都市計画法（昭和43年法律第100号）
6	宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）
7	水道法（昭和32年法律第177号）
8	下水道法（昭和33年法律第79号）
9	文化財保護法（昭和25年法律第214号）
10	道路法（昭和27年法律第180号）
11	道路交通法（昭和35年法律第105号）
12	駐車場法（昭和32年法律第106号）
13	電気事業法（昭和35年法律第170号）
14	電波法（昭和25年法律第131号）
15	ガス事業法（昭和29年法律第51号）
16	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
17	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）
18	資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
19	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第18号）
20	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）
21	土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）
22	水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
23	大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
24	石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）
25	悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
26	騒音規制法（昭和43年法律第98号）
27	振動規制法（昭和51年法律第64号）
28	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）
29	労働基準法（昭和22年法律第49号）
30	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
31	個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）
32	建築士法（昭和25年法律第202号）
33	岐阜県建築基準条例
34	岐阜県埋め立て等の規制に関する条例
35	その他関係する法令等

※ 上記法令等については、最新版を適用すること

適用基準・指針等一覧表

基準・指針	
1	建築工事設計図書作成基準
2	建築設計基準
3	建築構造設計基準
4	建築工事標準詳細図
5	敷地調査共通仕様書
6	公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
7	建築物解体工事共通仕様書
8	公共建築設計業務委託共通仕様書
9	建築工事監理業務委託共通仕様書
10	設計業務委託共通仕様書（岐阜県）
11	岐阜県建設工事共通仕様書（岐阜県）
12	構内舗装・排水設計基準
13	公共建築工事積算基準
14	公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
15	建築工事監理指針
16	建築改修工事監理指針
17	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
18	建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び飛散漏洩防止対策徹底マニュアル
19	岐阜県建設発生土管理基準
20	大垣市積算指針
21	公共建築工事積算基準等の運用（大垣市都市計画部建築課）
22	工事請負契約約款（設計・施工一括）
23	工事写真の撮り方
24	工事写真撮影ガイドブック
25	その他関連要綱・各種基準等

※ 上記法令等については、最新版を適用すること

受注者が提出する書類

書類名称		提出部数		備考
		正	副	
1	着手届（設計業務）	1		契約締結後
2	全体工程表	1		契約締結後14日以内
3	請負代金内訳書	1		契約締結後14日以内
4	統括責任者通知書	1		契約締結後
5	設計業務管理技術者通知書（設計業務）	1		契約締結後
6	工事監理者管理技術者通知書（工事監理業務）	1		設計業務完了までに
7	現場代理人・監理技術者通知書（施工業務）	1		設計業務完了までに
8	各技術者等の経歴書、資格証、修了証、講習証	1		4～7の各通知書に添付
9	再委託協議書 再委託（変更等）申出書	1	2	各業務の着手までに
10	工程表（設計業務）	1		本事業全体の工程を含む
11	打合せ記録簿（設計業務）	1	2	
12	設計業務完了届（設計業務）	1		設計業務完了時
13	着工届（施工業務）	1		設計業務完了後速やかに
14	施工業務工程表（施工業務）	1		設計業務完了後速やかに
15	完成届（施工業務）	1		施工業務完了時
16	着手届（工事監理業務）	1		工事着手時
17	工事監理方針書（工事監理業務）	1		
18	工事監理業務完了届（工事監理業務）	1		工事監理業務完了時

※副は、工事監理者、受注者控え分。3部提出し、2部返却分を副とする。

丸の内駐車場解体工事
(設計・施工・工事監理一括)

図 面 目 録

設計業務に係る成果品

成 果 物 等		提出部数		製本 規格	摘 要
		電子データ	紙面製本		
a. 図面	<ul style="list-style-type: none"> ・現況配置図 ・仮設計画図 ・解体後配置図 ・計画工程表 	各 1 部	各 1 部	A4	ファイル ①
b. 積算書	<ul style="list-style-type: none"> ・積算数量調書 ・積算単価調書 ・工事費内訳書 	各 1 部	各 1 部	A4	ファイル ②
c. 設計資料	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計算書 ・各技術資料 ・打合せ記録簿 	各 1 部	各 1 部	A4	ファイル ②
d. 官公署等 への 手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請書、届出書等（写し） 	各 1 部	各 1 部	A4	ファイル ②
e. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・図面のデータ形式 CAD（JWW形式）、A3 成果品は、JWW形式とPDF形式で提出 ※ファイル①は、A3版二つ折り製本とする ・積算書の電子データ形式 市指定のエクセルファイルとPDF形式 ・設計資料の電子データ形式 任意のファイル形式とPDF形式 ・積算で使用了した単価根拠 各1部提出（見積書等） ・電子データ共通 まとめてCD又はDVD（本体共）にて提出すること。 最新のパターンファイルを適用したウイルスソフトでスキャンしたものに限る。 ・紙媒体共通 まとめて背幅伸縮ファイル(コクヨ F-V90 サイズ：A4-S)（青）に綴り、市指定の表紙を貼ること。 ・成果品収納ケース 1個提出（市指定） 				

工事監理業務に係る成果品

成 果 物 等	提出部数		製本 規格	摘 要
	電子データ	紙面製本		
・ 工事監理方針書 工事着手前に提出	1 部	1 部	A4	ファイル ③
・ 工事監理報告書 工事監理状況および連絡調整会議録を月毎 に提出	1 部	1 部	A4	ファイル ③
・ 指示・協議書	1 部	1 部	A4	ファイル ③
・ その他 （電子データ共通） まとめてCD又はDVD（本体共）にて提出すること。 最新のパターンファイルを適用したウイルスソフトでスキャンしたものに限る。 （紙媒体共通） まとめて背幅伸縮ファイル(コクヨ F-V90 サイズ：A4-S)（青）に綴り、市指定の表紙を貼ること。				

施工業務に係る成果品

成 果 物 等		提出部数		製本規格	摘 要
		電子データ	紙面製本		
1	完成図 ※解体後配置図には整地後のレベル、上下水道閉塞位置及び残置物等を明示すること。	1 部 (JWW)	1 部	A3	ファイル ④
2	施工図	1 部 (JWW)	1 部	A3	
3	現況調査報告書 ※現場着手前の周辺道路、水路、境界構造物 KBM等を調査し、現況写真を添付	1 部	1 部	A4	
4	家屋調査報告書 ※事前・事後調査	1 部	1 部	A4	
1	完成写真 ※着工前・完成後	1 部	1 部	A4	ファイル ⑤
2	工事写真 ・工種別写真（着工前・中・完成） ・標識・掲示写真、安全管理状況写真	1 部	1 部	A4	
3	工程表 ・全体、月間、週間、実施工程	1 部	1 部	A4	
4	施工計画書 ・総合施工計画書 ・工種別施工計画書	1 部	1 部	A4	
5	施工体制台帳関係資料 ・施工体制台帳（県第18号様式） ・施工体系図（県第19号様式） ・作業員名簿（県第18-2号様式） ・主任（監理）技術者の資格要件を証明する書面 ・契約書の写し（元請け・下請け全て）	1 部	1 部	A4	
6	産業廃棄物関係書類 ・産業廃棄物処理委託契約書 ・産業廃棄物管理票（マニフェスト）	1 部	1 部	A4	
7	再生資源関係報告書（COBRIS） ・再生資源利用促進計画（実施）書 ・再生資源利用計画（実施）書	1 部	1 部	A4	
8	出来形管理 ・月毎の工事履行報告書（出来形率、工程表、写真） ・工種別の出来形管理資料（管理図、測定結果一覧）	1 部	1 部	A4	

成 果 物 等		提出部数		製本 規格	摘 要
		電子データ	紙面製本		
9	品質管理 ・工種別の品質管理資料（品質管理図、基準値対比表、写真）	1 部	1 部	A4	ファイル ⑤
10	使用材料 ・材料承諾書 ※設計数量と計画数量の対比表 ・出荷証明書 ※納品書	1 部	1 部	A4	
11	打合せ記録 ・打合せ記録簿 ・協議書・指示書	1 部	1 部	A4	
12	安全管理・安全教育 ・道路使用許可等の関係機関の許可証（写）	1 部	1 部	A4	
13	建設業退職金共済制度関係 ・建退共掛金収納書、実績総括表	1 部	1 部	A4	
14	工事保険関係 ・建設工事保険証券（写）、火災保険証券（写）	1 部	1 部	A4	
15	工事特性・創意工夫・社会貢献 ・実施状況報告書	1 部	1 部	A4	
16	各種法令等に基づく書面関係 ・解体工事等に係る調査及び説明書（大汚法第18条の15第1項） ・特定粉じん排出等作業結果報告書（大防法第18条の23第1項） ・休日取得計画工程表、休日取得実施、週休2日制工事（現場閉所）報告書等（大垣市週休2日制工事要領） ・工事に必要な官公署等への届出書類	1 部	1 部	A4	
17	その他 ・監督員通知書 ・工事検査報告書	1 部	1 部	A4	

- ※ 各書類は、市指定の表紙（指示・承諾・協議・提出・報告書）を付して、3 部（正 1・副 2）を提出し、決裁された正 1 部を完成成果品とすること
- ※ ファイル④は赤色ファイル、ファイル⑤は灰色ファイル（市指定：コヨ 7-V90）
- ※ 電子データは、特記なき限り、PDF 形式とする
- ※ 電子データは、完成時にまとめて CD または DVD で提出すること
 - ・ CD・DVD は、ファイル⑤に 2 穴付き不織布ケース（サワプライ FCD-FRBD50W）で同梱すること
 - ・最新のパターンファイルを適用したウィルスソフトでスキャンしたものに限り
- ※ 完成成果品書類のファイルが 5 冊を超える場合は、市指定の収納箱に入れて提出すること

施工業務の留意事項

事項		留意点
1	適用基準	<p>本工事は、次の基準を適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧四会連合協定工事請負契約約款に適合した建築工事共通仕様書（公共建築協会） ・ 公共建築工事標準仕様書 ・ 建築工事監理指針 ・ 工事写真撮影ガイドブック建築工事編 ・ 建築工事標準図 <p>※ 建築・電気設備・機械設備工事ごと</p>
2	週休2日制工事	<p>本工事は、週休2日制工事（週単位）とする。</p> <p>※ 「大垣市週休2日制工事要領」参照</p>
3	事前調査	<p>本工事施工前に現況調査を十分に行うこと。なお、不明な点は監督職員との協議による。</p>
4	工程及び搬入方法	<p>工事の工程及び機器等の搬出入方法は、監督職員及び施設管理者との協議のうえ、施設の運営に支障のないように進めること。</p>
5	官公署等への手続き	<p>工事の完成に必要な官公署等への手続きは、費用を含め受注者の責任において行うこと。</p>
6	安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注者は、災害公害及び危険防止のため、関係法規の定めるところに従い十分な策を講じ施工すること。なお、必要があれば適切に足場、仮囲い、養生等を行うこと。 ・ 工事中発生した公害及び近隣からの苦情に対しては、施工者の責任において対処する。 ・ 工事中は必要に応じて交通誘導員を置き、他への安全に期する。 ・ 車両の出入りに際しては、土落とし等の対策を行う等、周辺道路の汚損等が無いような対策をとること。汚損した場合は、直ちに清掃、修復を行うこと。
7	保険等	<p>第三者に損害を与えた場合及び工事目的物、工事材料に損害を被った場合の保証を目的とする損害保険、建設工事保険等に参加すること。</p>
8	使用材料 工法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用材料の選定に当たっては、環境に優しい材料及びリサイクル商品（グリーン購入法）、エコマーク製品の使用、環境負荷を軽減する工法を考慮すること。 ・ 本工事に使用する建築材料等は、本図書に規定するもの、又はこれらと同等のものとし、その場合は監督職員等の承諾を受けること。 ・ 建築工事共通仕様書又は建築改修工事共通仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品指定工法による。
9	施工計画	<p>工事に先立ち、関係者と打ち合わせを行い、各種施工計画を立案すること。</p>
10	隠蔽部の 検査	<p>埋戻し、コンクリート打設及び内外装の仕上げ等により工事部分が隠蔽となる部分については、監督職員等の立ち会い・検査を受けること。また、立ち会い・検査が困難な場合は、承諾を受けた後、施工前・施工中・施工後を写真等で確認できるようにすること。</p>
11	廃棄物の 処分	<p>解体及び解体材の処分に当たっては、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）（以下「建設リサイクル法」という。）に準じ、分別解体、再資源化を図ること。</p> <p>また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年 法律第137号）により収集・運搬・最終処分等、担当責任者別に受託契約書を締結し、その写し、処分状況報告書（記録写真、処分書類等）及びCOBRISを提出すること。</p>
12	再資源化	<p>建設リサイクル法の規定が及ばない資材についても、同法の規定に準じて</p>

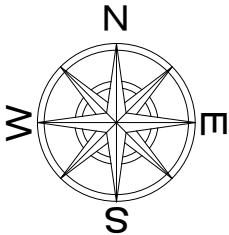
		分別解体、再資源化に努めること。
13	建設発生土の処理方法	場外指定場所に搬出し処分する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入れを証明する資料を提出すること。
14	引き渡し	工事完成による引き渡しに当たっては、受注者は社内検査を行い、合格後、諸官公署、建築主の竣工検査を受け、必要書類、物品とともに引き渡し、その後の適正な運用に協力する。
15	品質確保	受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了時まで所定の様式により提出することができる。
16	シックハウス対策	ホルムアルデヒド及びVOCを発生させる又は含む材料をやむを得ず使用する場合は、ホルムアルデヒドについてはF☆☆☆☆、その他VOCについては出来る限り低含有量のものを使用すること。また、施工完了後に揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、文部科学省が定める指針値以下であることを確認し、報告すること。 【測定項目】ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼン 【測定箇所】全居室 【測定方法】試料採取方法、分析方法 パッシブ型（24時間）とする
17	中間検査	中間検査の実施は、「大垣市中間検査要綱」に基づき実施するもの。なお、中間検査は、給付の対象としない。
18	家屋調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋調査は、用地調査等業務共通仕様書（岐阜県）を準用して実施すること。 ・ 家屋調査は、次のいずれかの資格を有する者が行う。 <ol style="list-style-type: none"> ① 補償業務管理士（事業損失部門） ② 家屋調査業務に関し、7年以上の実務経験を有する者 ③ 発注者が上記①、②の者と同等の知識及び能力を有する者と認めた者
19	電波障害対策	工事中の仮設物による電波障害対策工事が必要となった場合は、受注者の責任において速やかに実施すること。
20	解体工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 騒音振動等・公害関係法令による作業時間及び騒音に関する制度を厳守する。また、解体期間中は随時記録を残すこと。 ・ 騒音規制法および振動規制法に基づき、特定建設作業実施届出書を大垣市環境政策課に提出すること。 ・ 夜間、休日における公害の発生のおそれのある作業は原則として行わない。 ・ 電気・水道その他等は、監督職員の指示のもとで撤去及びプラグ止め電源停止すること。 ・ 工事着工前・後には周辺道路・水路の振動・騒音・建物状況を事前事後調査し、報告書を提出すること。調査箇所は、監督職員と協議する。 ・ 解体工事は、ブレーカー・さく岩機の使用は最小限におさえ、圧砕工法、ダイヤモンドカッターの組合せによる低騒音・低振動工法を採用し保護シート（防音シート）等による騒音処理を行い、散水による粉塵処理を行うこと。特に散水については十分に行い、粉じんの飛散防止に注意すること。 ・ 解体搬出時の交通整理は交通誘導員等を配置し、交通安全・徐行の励行、渋滞の防止につとめ、事故防止に万全を尽すこと。 ・ 車両に付着した土砂を落とす設備を設け、清掃搬出を実施する。また、掘削に伴う排水を公共の側溝・排水管・河川に流す場合は、監督職員と協議のうえ、泥溜め等を設けること。 ・ 可燃物等は予め調査を行い撤去して火災を防ぐこと。 ・ 落下物に対する防護は建築基準法施行令第136条の5第2項による。 ・ 至近距離に隣接建物がある為、隣接建物に支障のないよう充分養

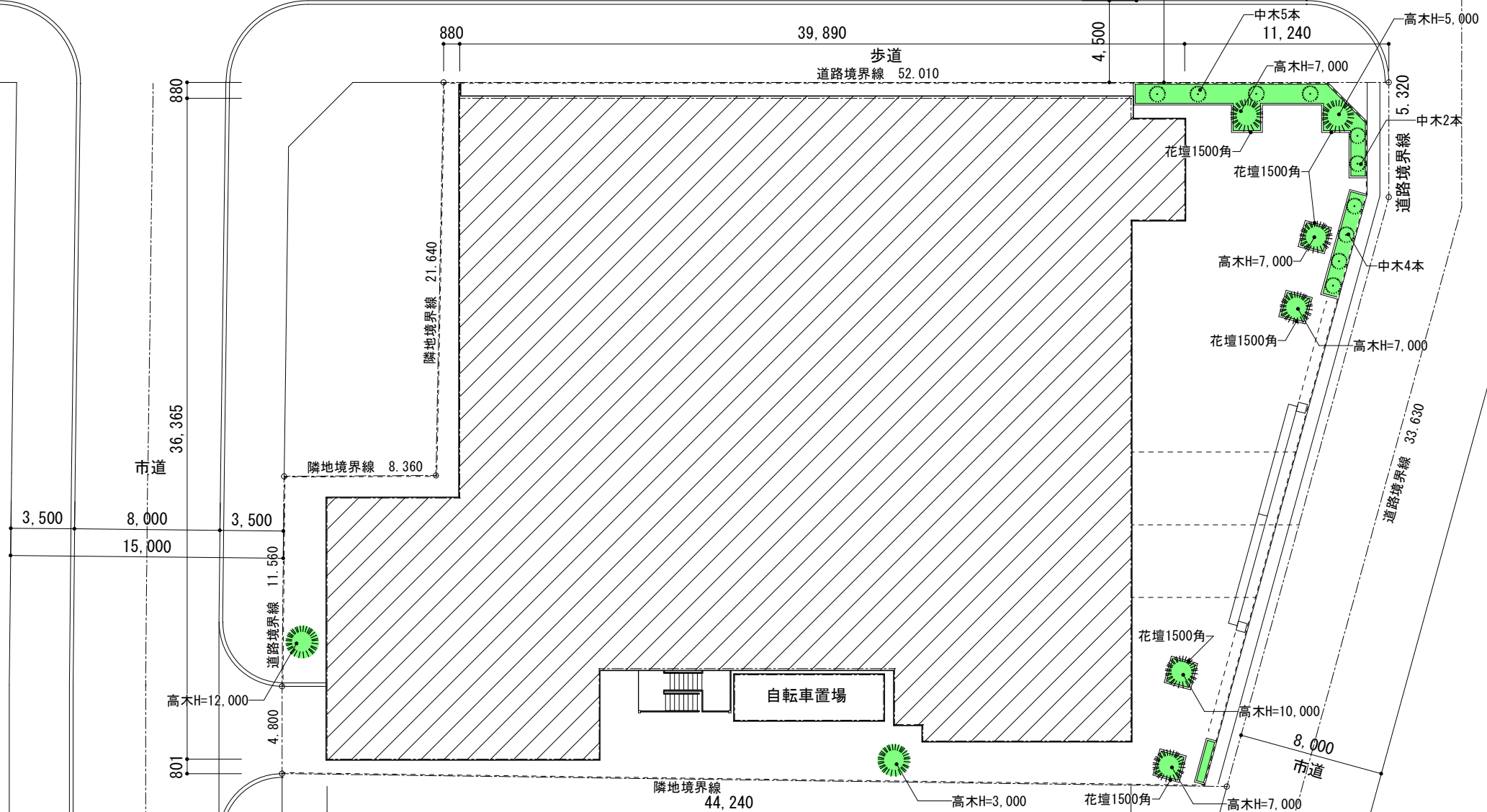
		<p>生に心掛けること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 解体現場への一般車両等、関係者以外の立ち入りを禁止すると共に現場内外の危険防止及び保安上万全の処理を構ずること。 ・ 工事車両にて構内及び公道等を破損した場合は速やかに復旧を行い常に清掃に心掛けること。 ・ 解体工事により発生する廃材は、平成17年3月30日付け環廃産発0503300105号による。 ・ レベル1、2、3のアスベスト含有建材について、適正に処理すること。 ・ 本工事に必要な官公署等への手続き・申請等は、費用等も含め受注者が代行し責任を持って行うこと。 ・ 解体に係る土工事の際の湧水の処理については、ノッチタンク等で適正に水質管理し排水すること。なお排水先は、監督職員との協議による。
21	環境配慮工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注者は、大気汚染防止法・同施行令・同施行規則、労働安全衛生法・同施行令、労働安全規則、石綿障害予防規則及び 廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同施行令・同施行規則等を遵守し、万全な安全・衛生体制を確保し、施工すること。
22	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「建設業退職者共済制度」に加入し、加入の標識を工事場所に掲示すること。 ・ 工事实績情報システム（CORINS）に登録すること。 ※ 登録前に監督職員等の確認要 ・ 解体工事着手前に建築基準法第15条第1項の規定に基づく「建築物除却届」を大垣市建築指導課に提出すること。 ・ 本工事の下請業務及び建設資材等の購入において市内業者を活用するように努めること。 ・ 各仕様書にない工事関係様式については岐阜県建設工事共通仕様書に準拠すること。 ・ 工事表示板(900×1200 トタンにカッティングシート貼り)を設置する。 ・ 受注者の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務等については、工事請負契約約款（設計・施工一括）の規定による。 ・ 受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。 ・ 本工事は、大垣市ワンデールレスポンス実施要領に基づくワンデールレスポンス実施対象工事とする。 ・ 本工事は、「建設現場の週休2日」の普及及び浸透に向けて、週休2日制工事の適否に関わらず、土曜日の休工に努めること。 ・ 「まんなかホリデー（中部地区統一の一斉休工）」に取り組むものとする。なお、本取組は強制的な休工や工程の調整を求めるものではない。 ・ 休工とは、現場事務所での事務作業を含め1日を通して現場や現場事務所が閉所されている状態をいう。（巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除く） ・ 再生資源利用（促進）計画書（現場掲示様式）を、工事現場の見やすい場所に掲示すること。また、同計画をインターネットに公表するように努めること。 ・ 工事期間内は、美観確保のため適宜、工事区域内の清掃等を行い、区域内を良好に維持管理するとともに、周辺地域の環境保全に努めること。 ・ 受注者は、関係法令及び大垣市個人情報保護条例の規定により、情報の保護及び管理のための必要な措置を講ずる義務が課せられる。

既設図面

丸の内駐車場 現況図面（抜粋）

丸の内駐車場現況図面

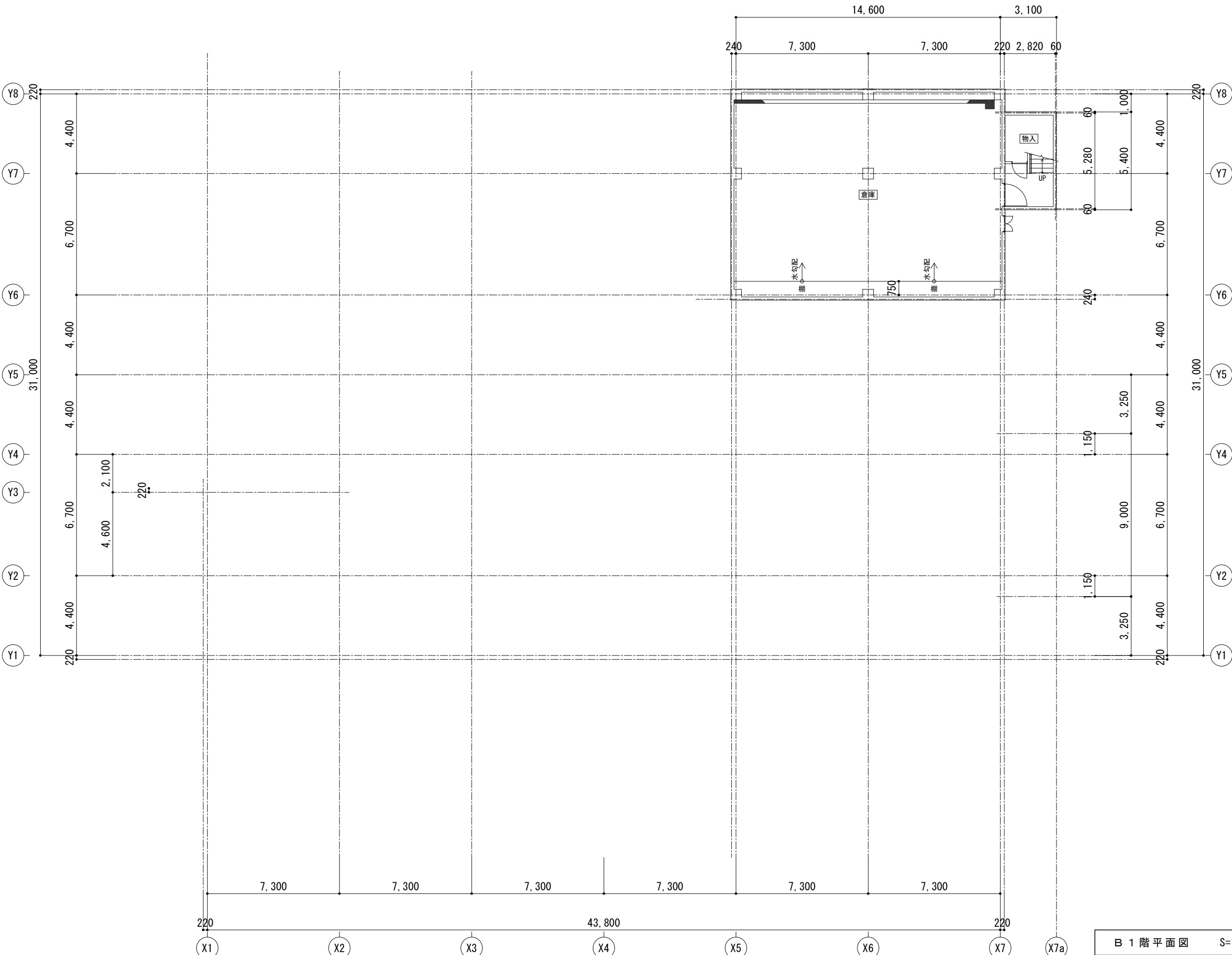




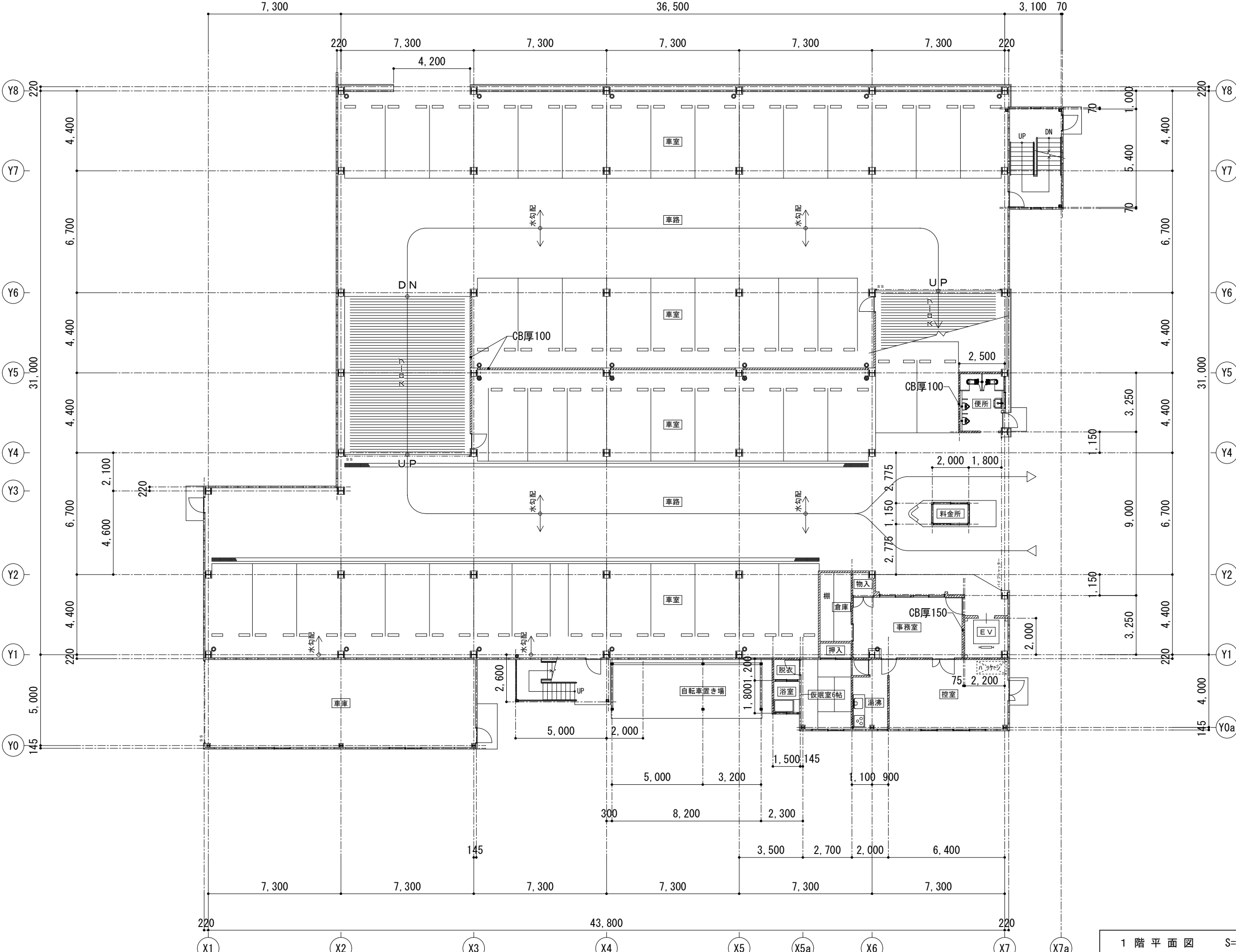
工事概要書	
工事場所	岐阜県大垣市丸の内2丁目45番地
用途地域	商業地域
防火地域	防火地域
建ぺい率	80% + 10% = 90%
容積率	400%
敷地面積	2,001.00㎡
構 造	鉄骨造4階建
建物用途	(08490) 駐車場
緑化必要面積	2,001.000 × 10% = 200㎡
現状緑化面積	高木 10㎡ × 7本 = 70㎡ 中木 3㎡ × 10本 = 30㎡ 合計 100㎡
建築面積	1,369.850㎡
延床面積	5,390.267㎡

配置图 S=1:300

丸の内驛車場

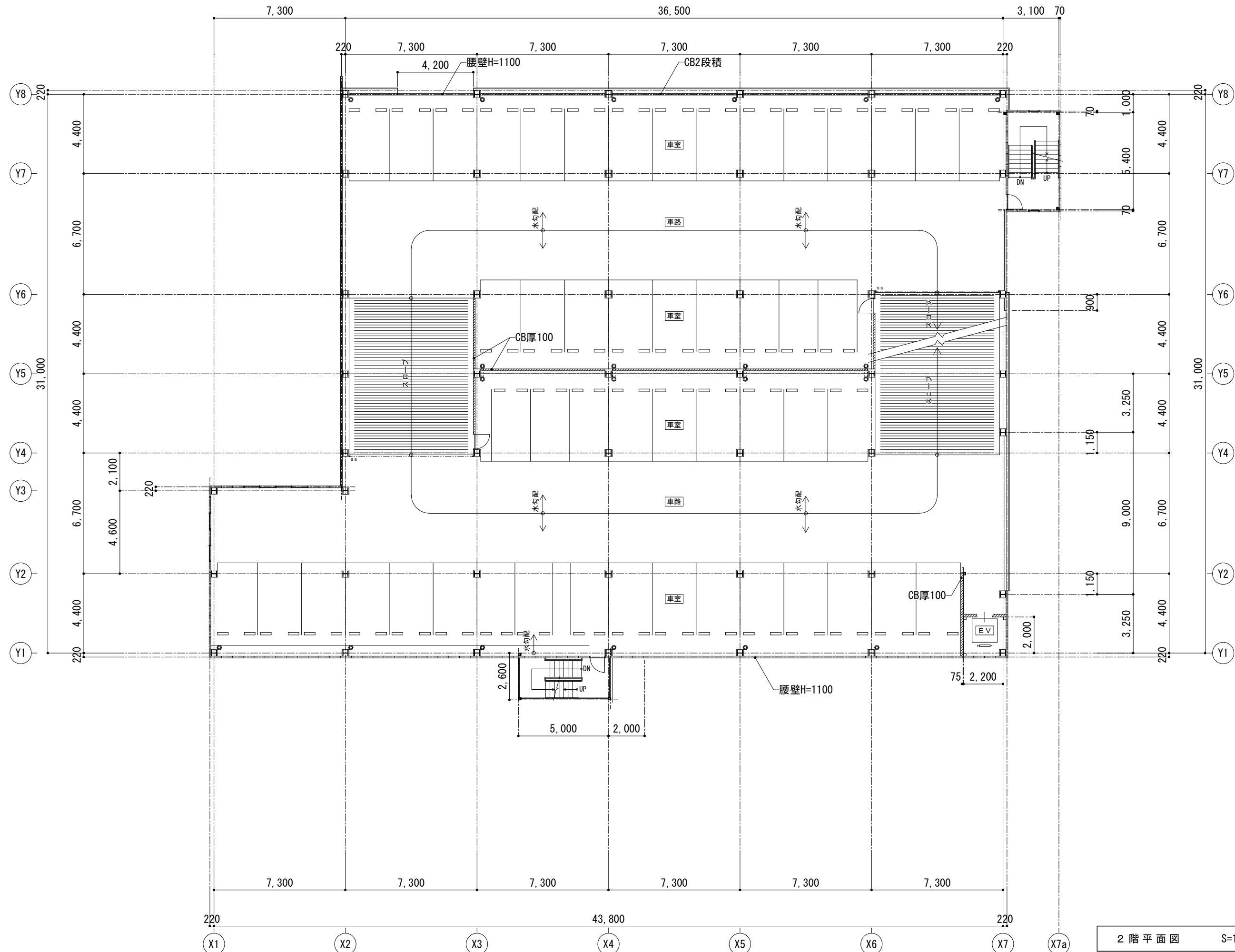


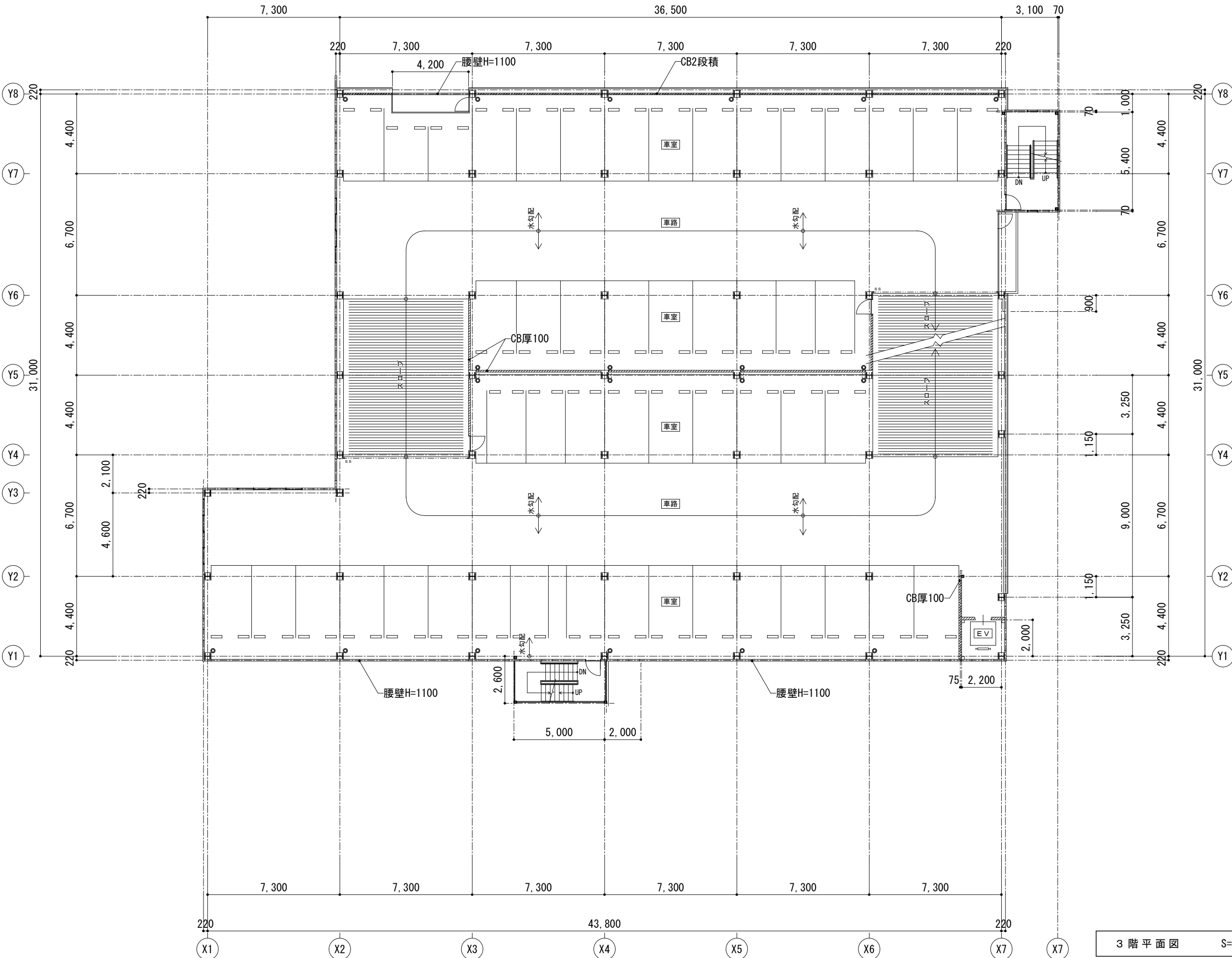
丸の内駐車場



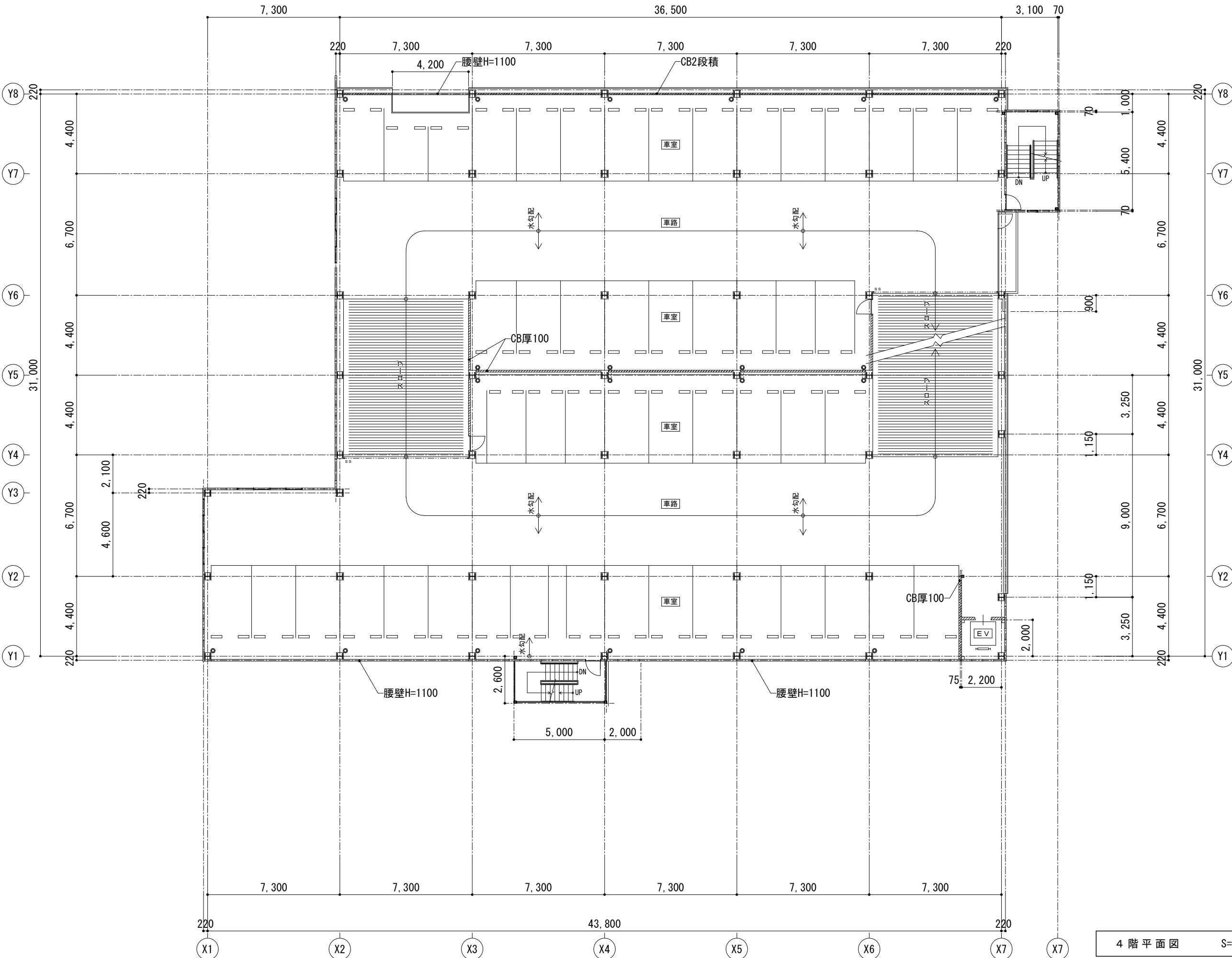
1 階 平 面 図 S=1:200

丸の内駐車場

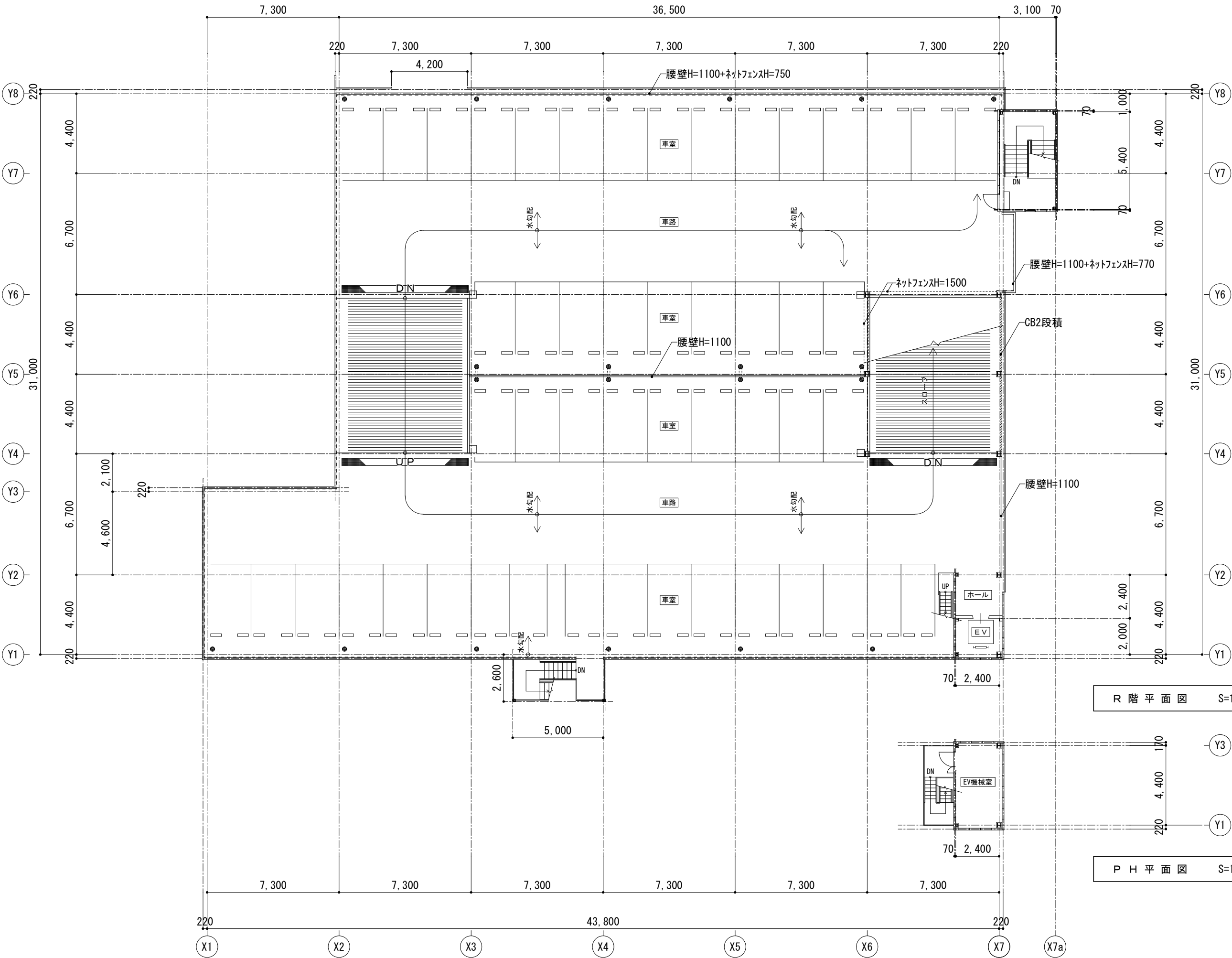




3 階 平 面 図 S=1:200

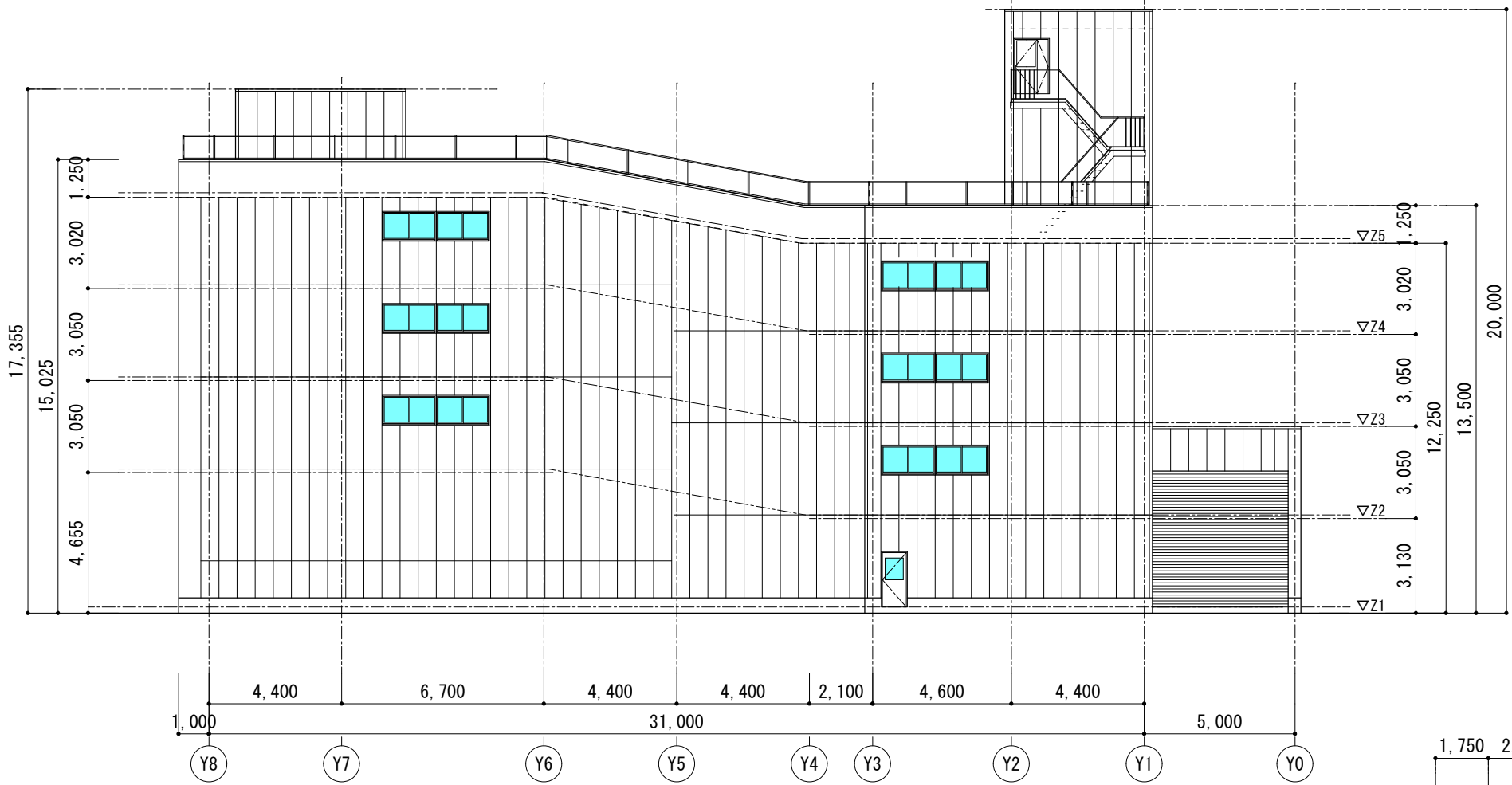


4 階 平 面 図 S=1:200

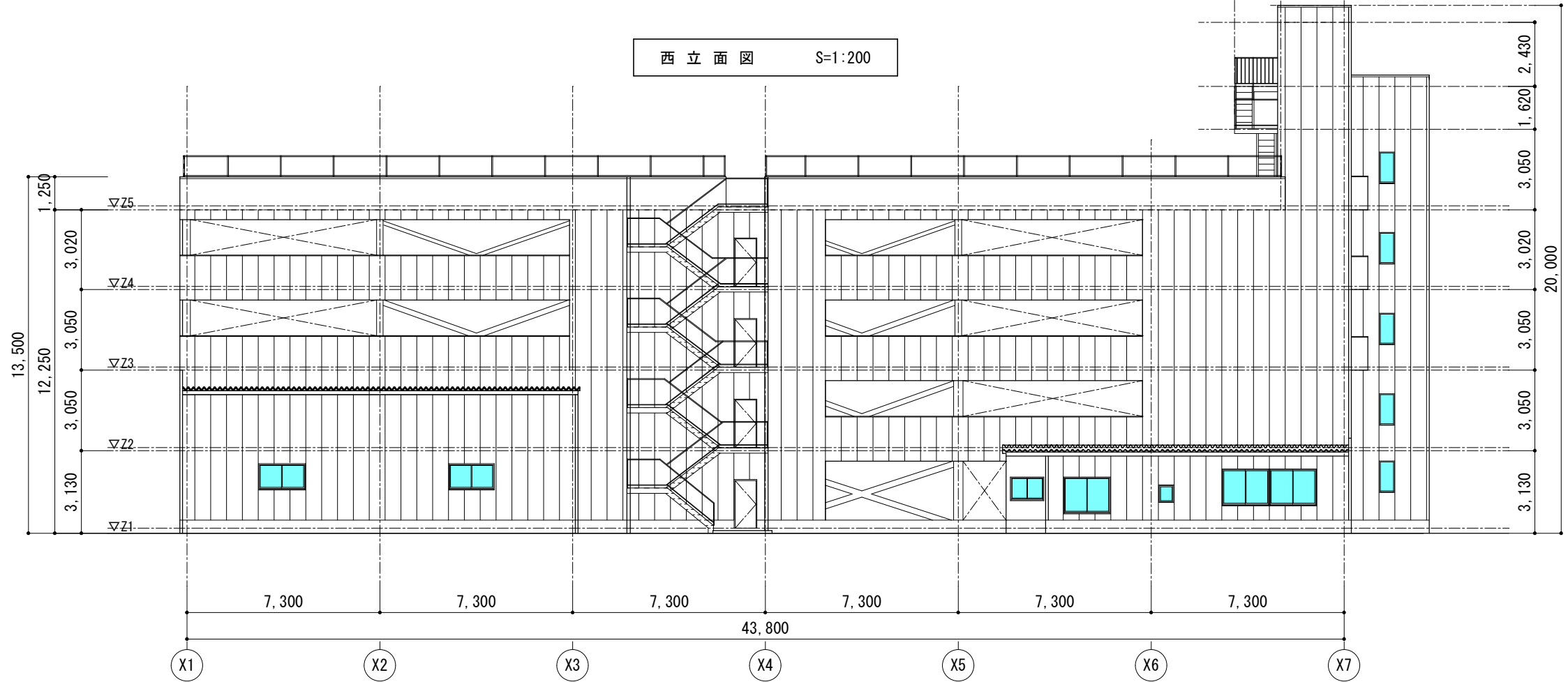


R 階 平 面 図 S=1:200

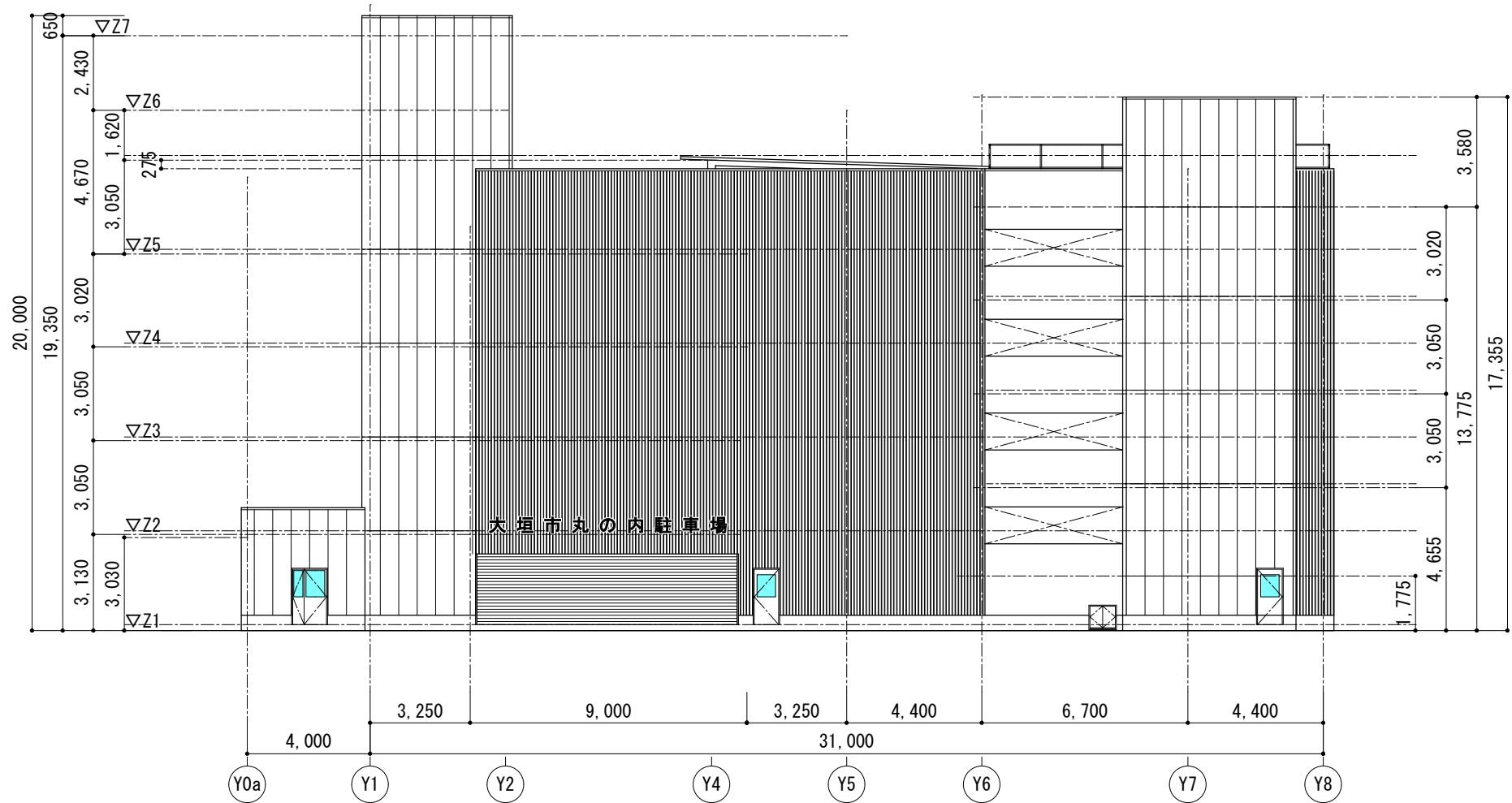
P H 平 面 図 S=1:200



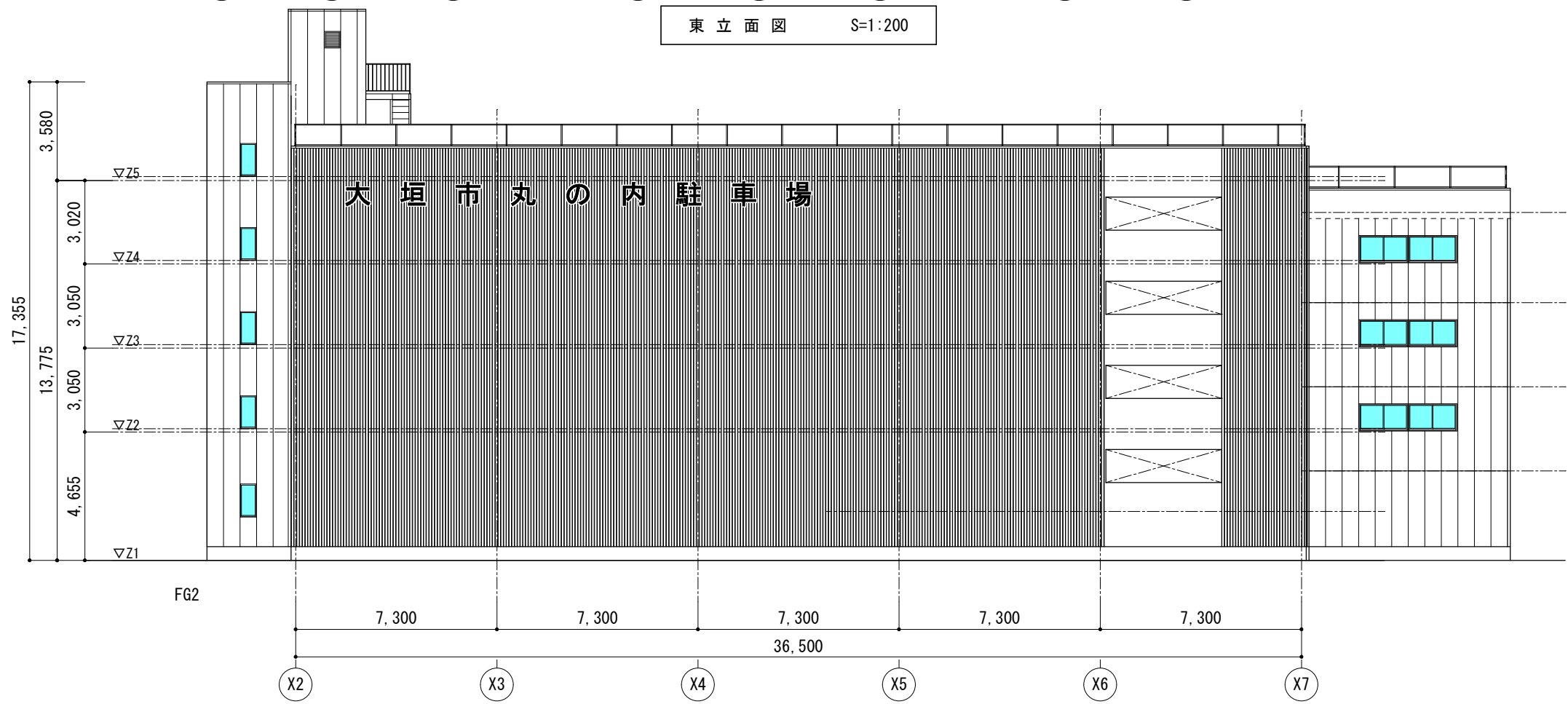
西立面図 S=1:200



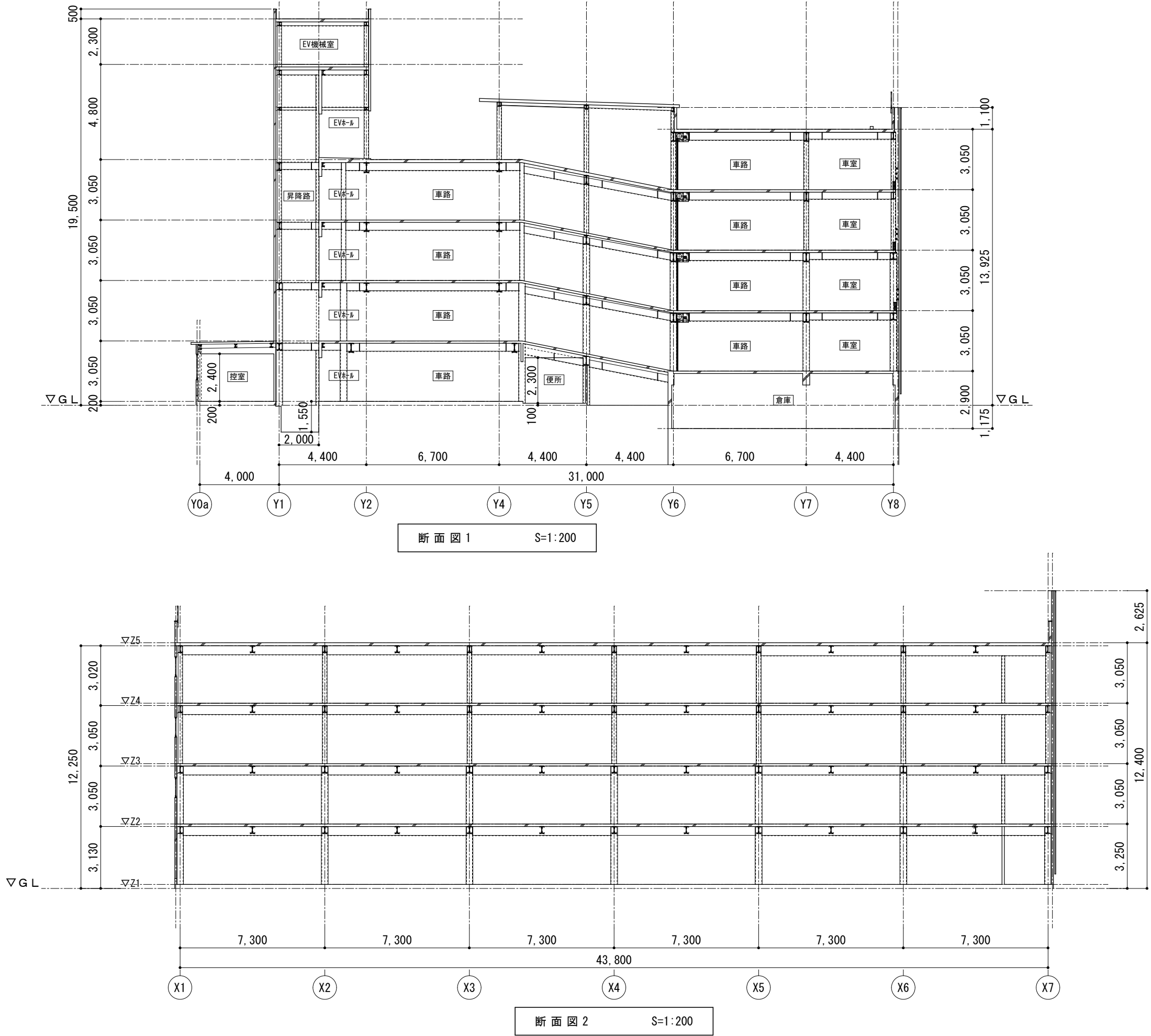
南立面図 S=1:200

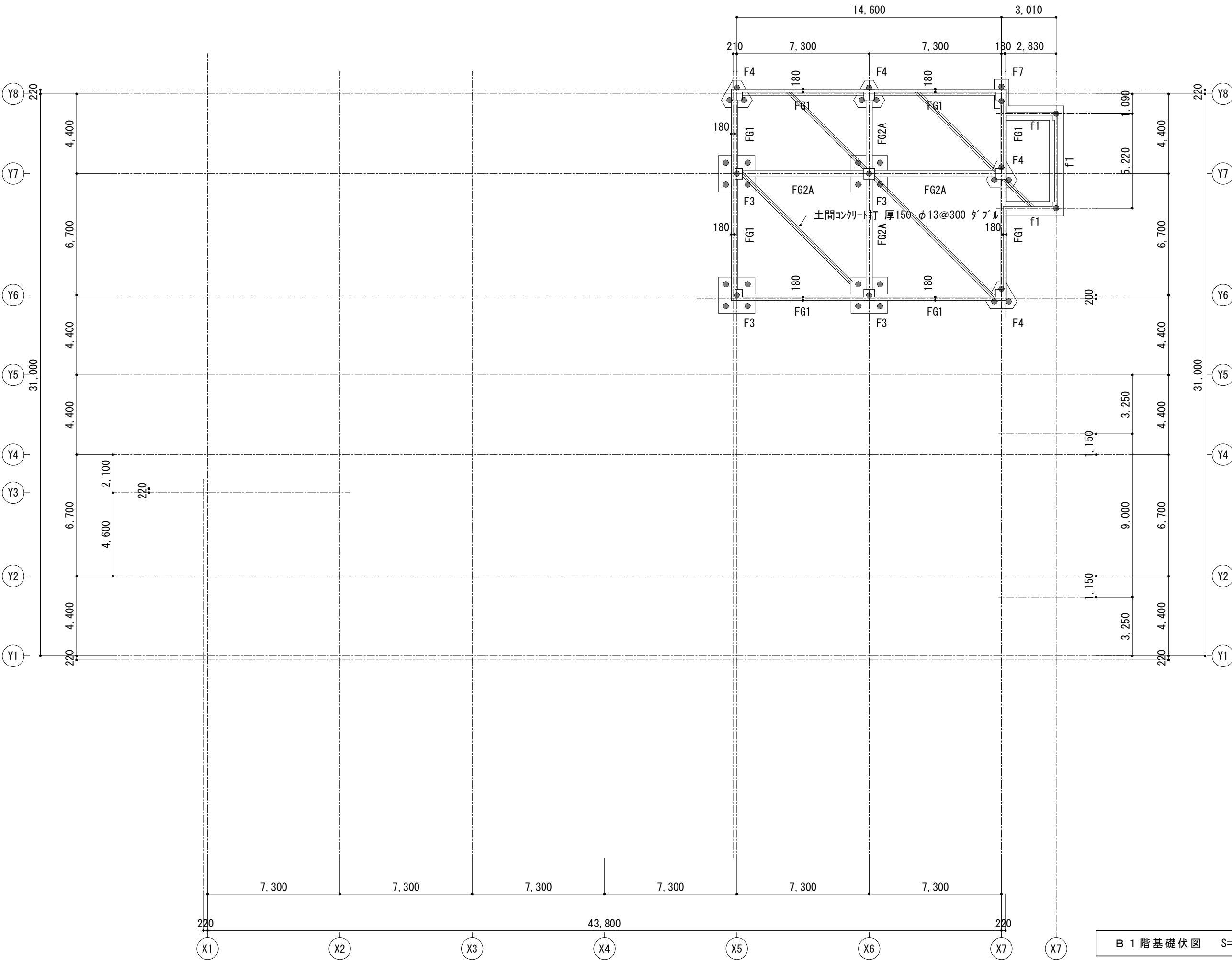


東立面図 S=1:200



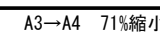
北立面図 S=1:200

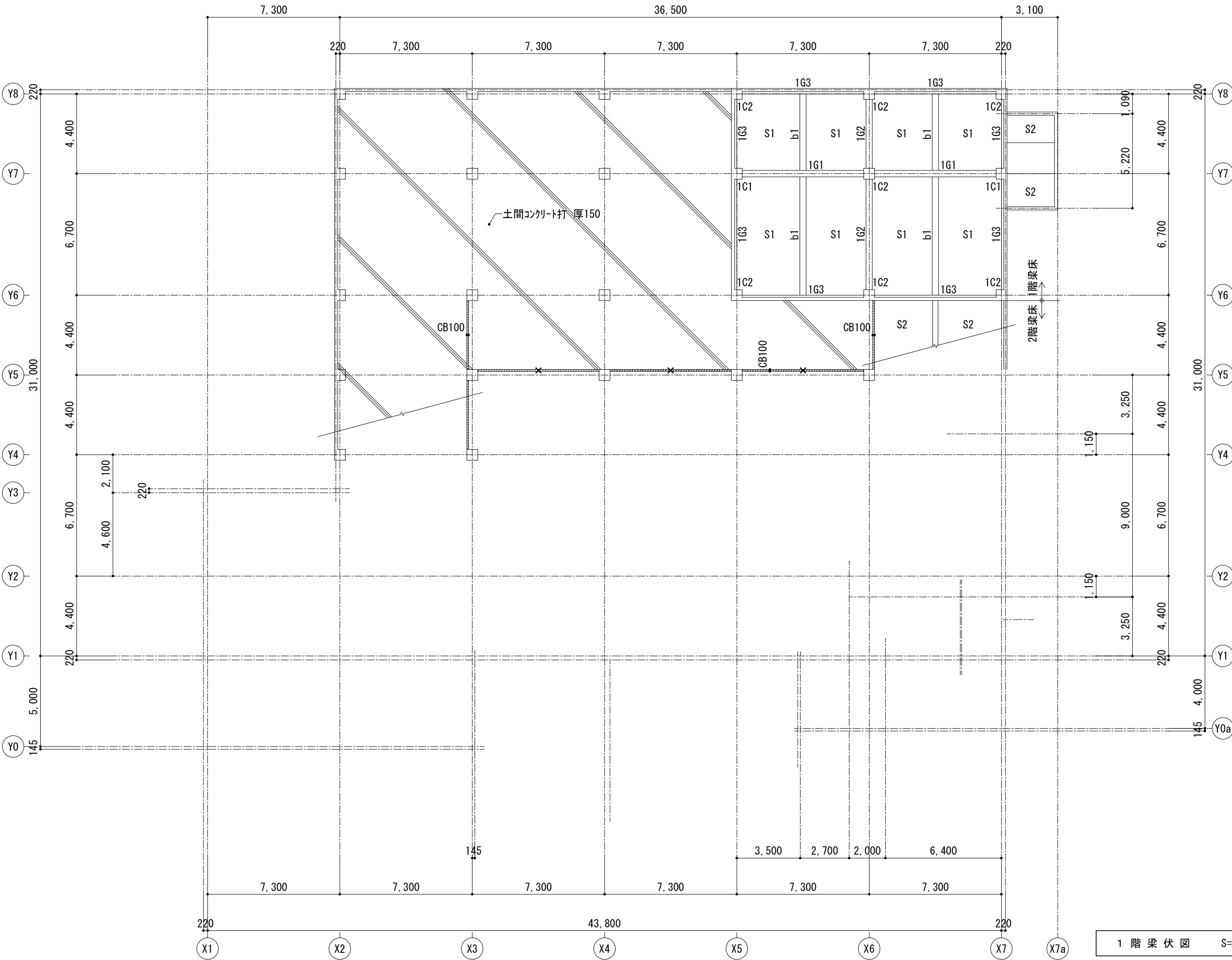




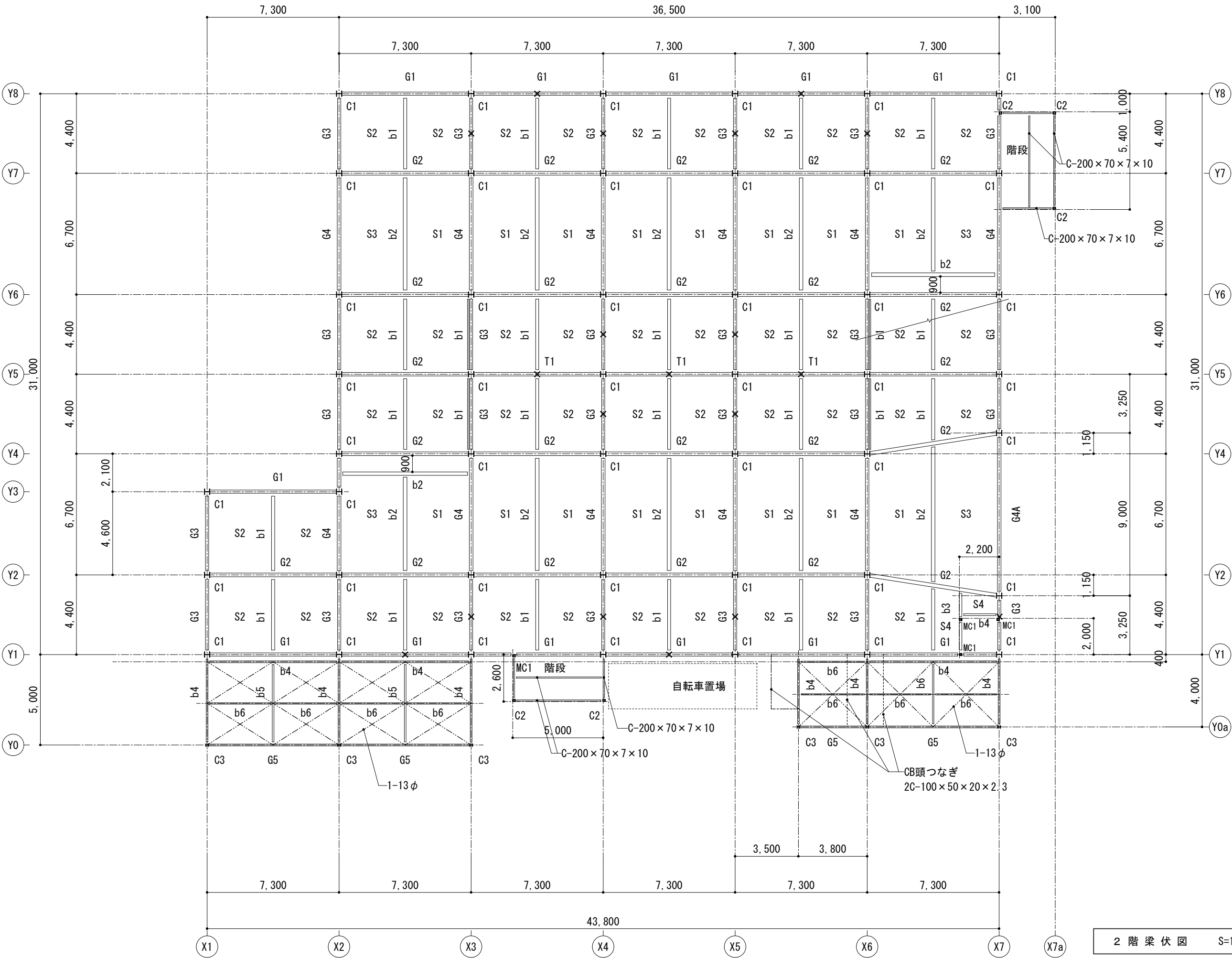
B 1 階基礎伏図 S=1:200

1 階基礎伏図	S=1:200
---------	---------

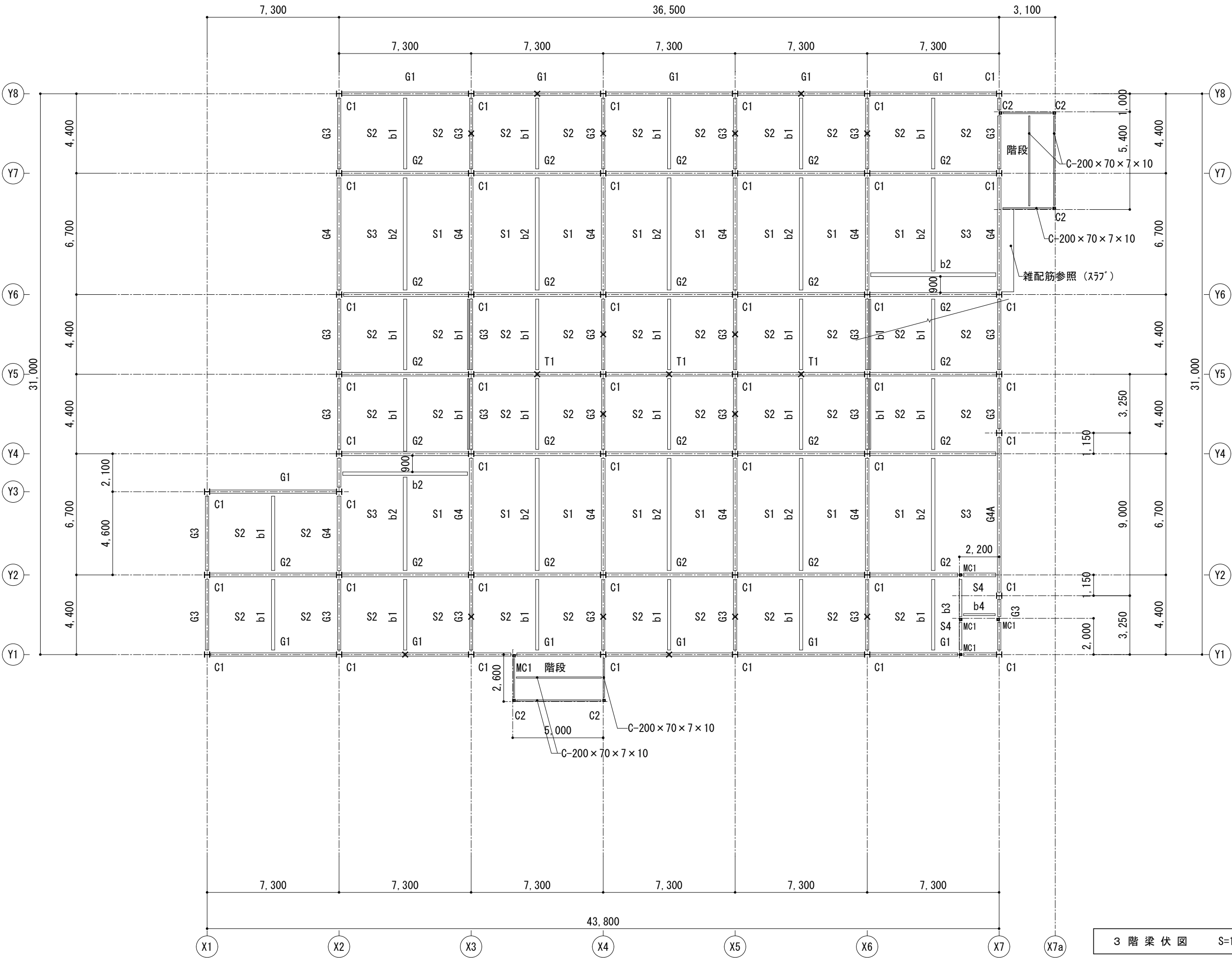


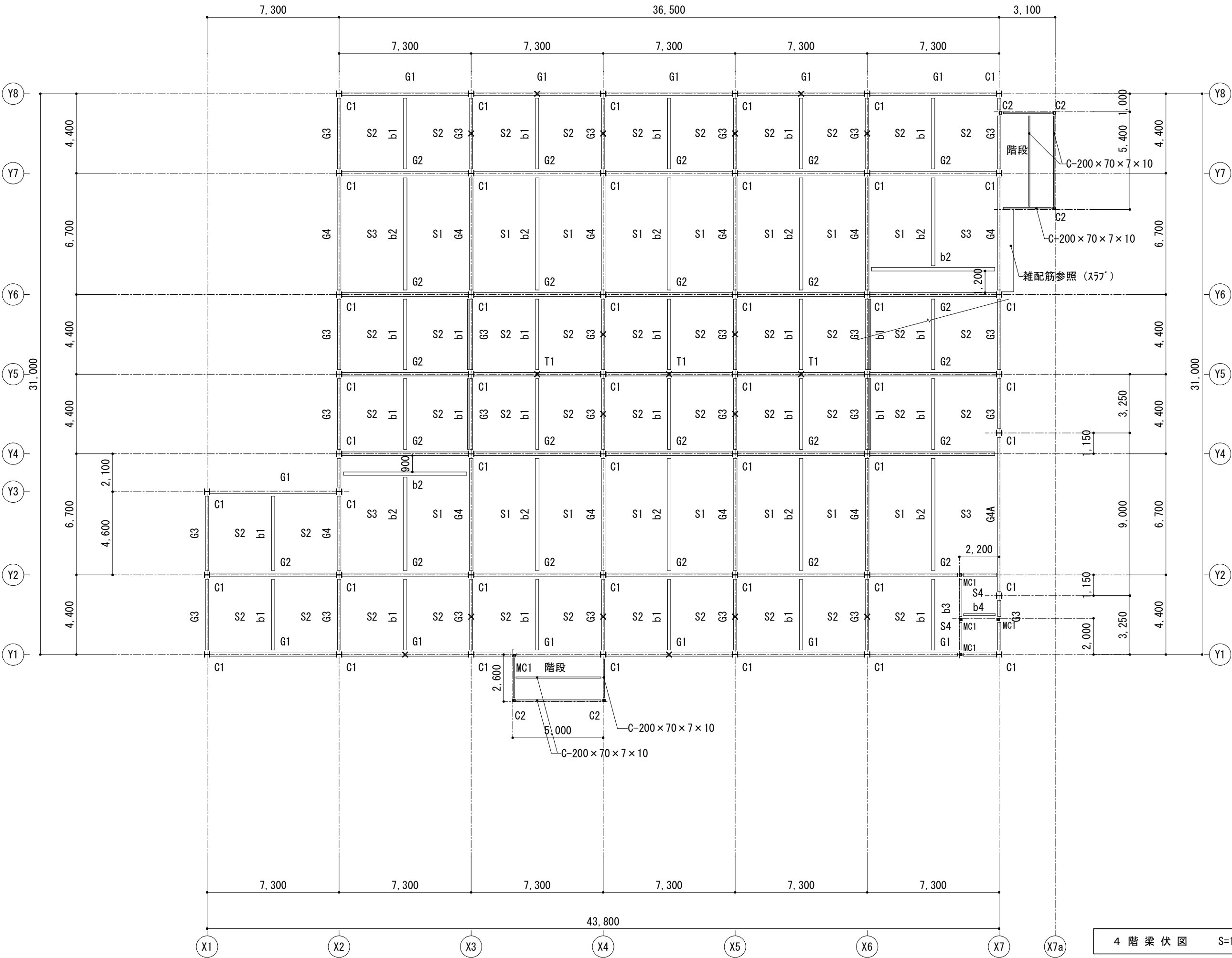


1 階 梁 伏 図 S=1:200



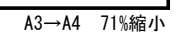
2 階 梁 伏 図 S=1:200

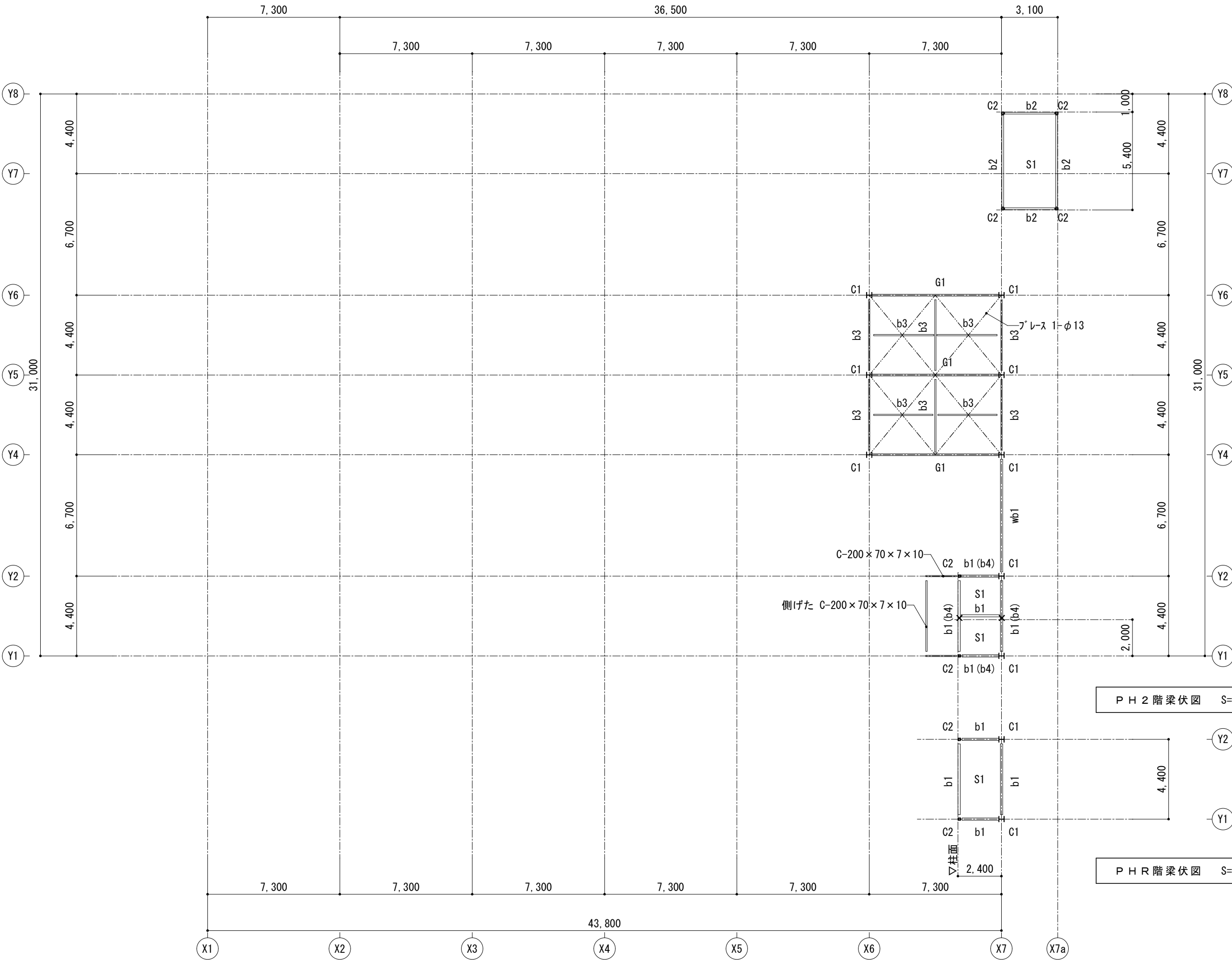




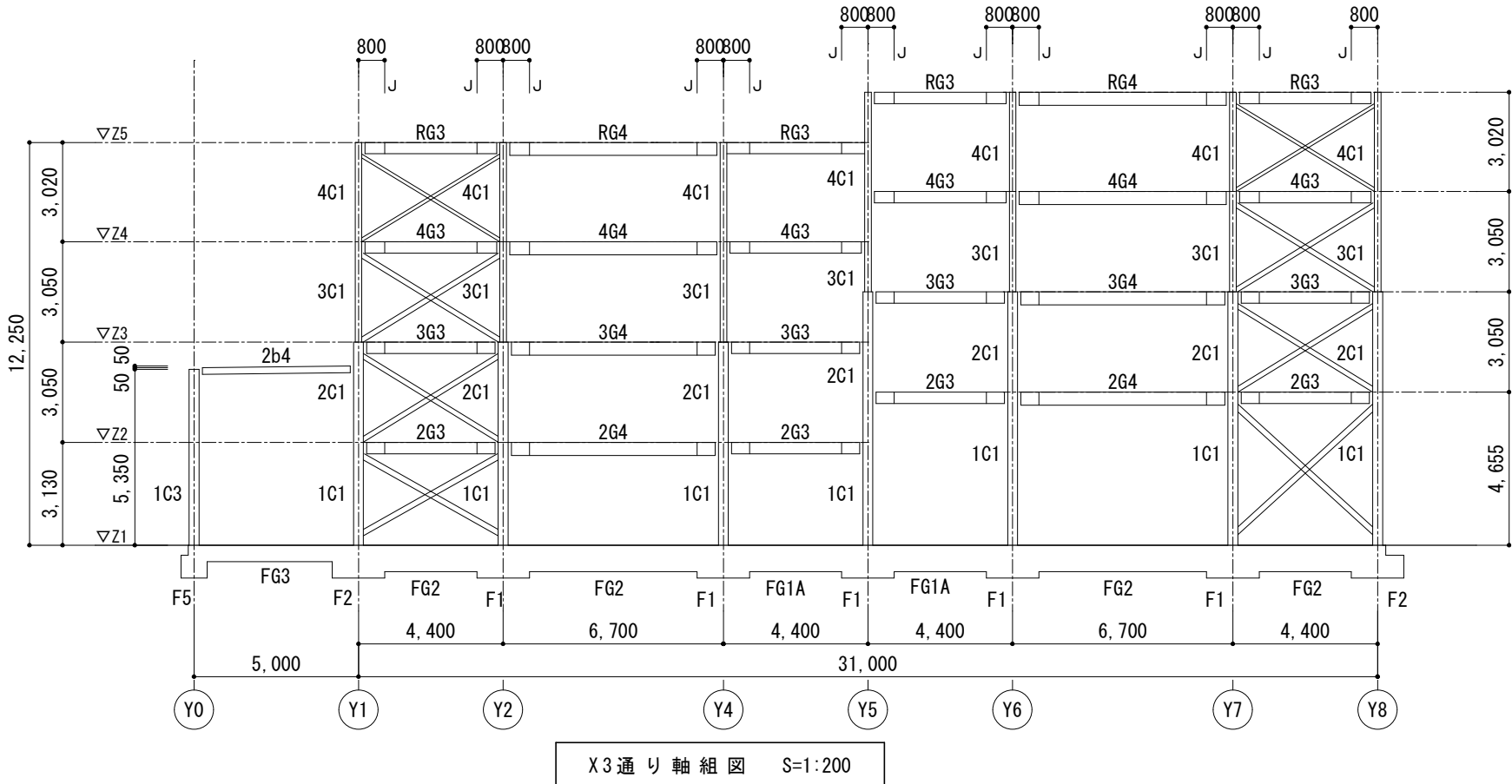
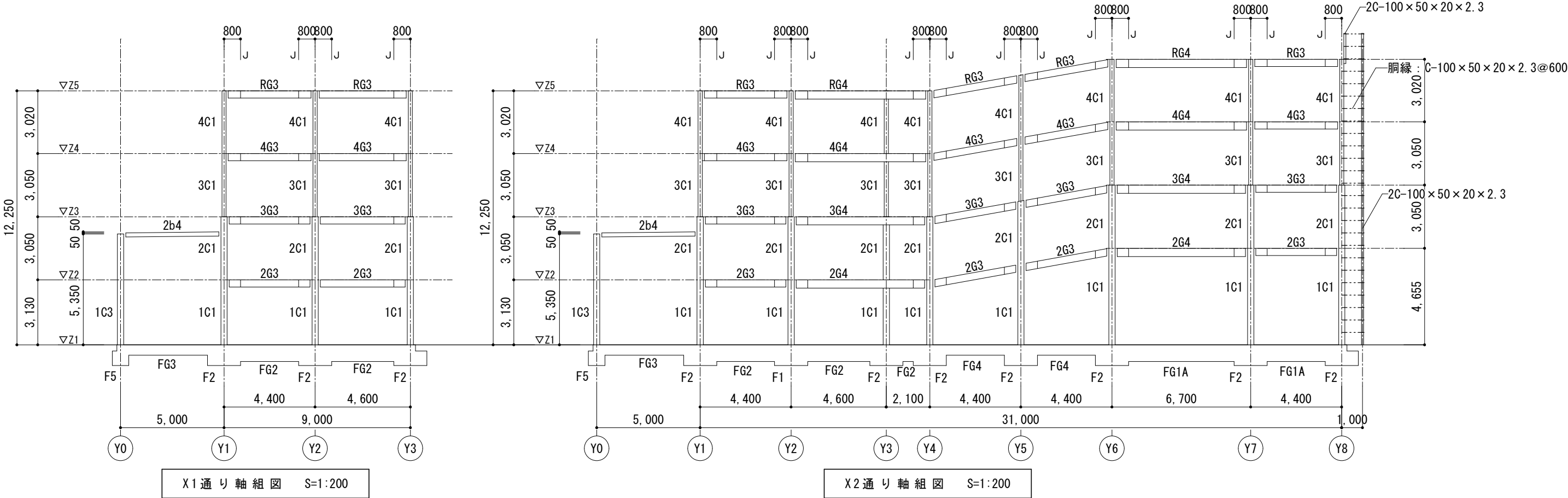
4 階 梁 伏 図 S=1:200

R 階梁 伏 図	S=1:200
----------	---------





丸の内駐車場



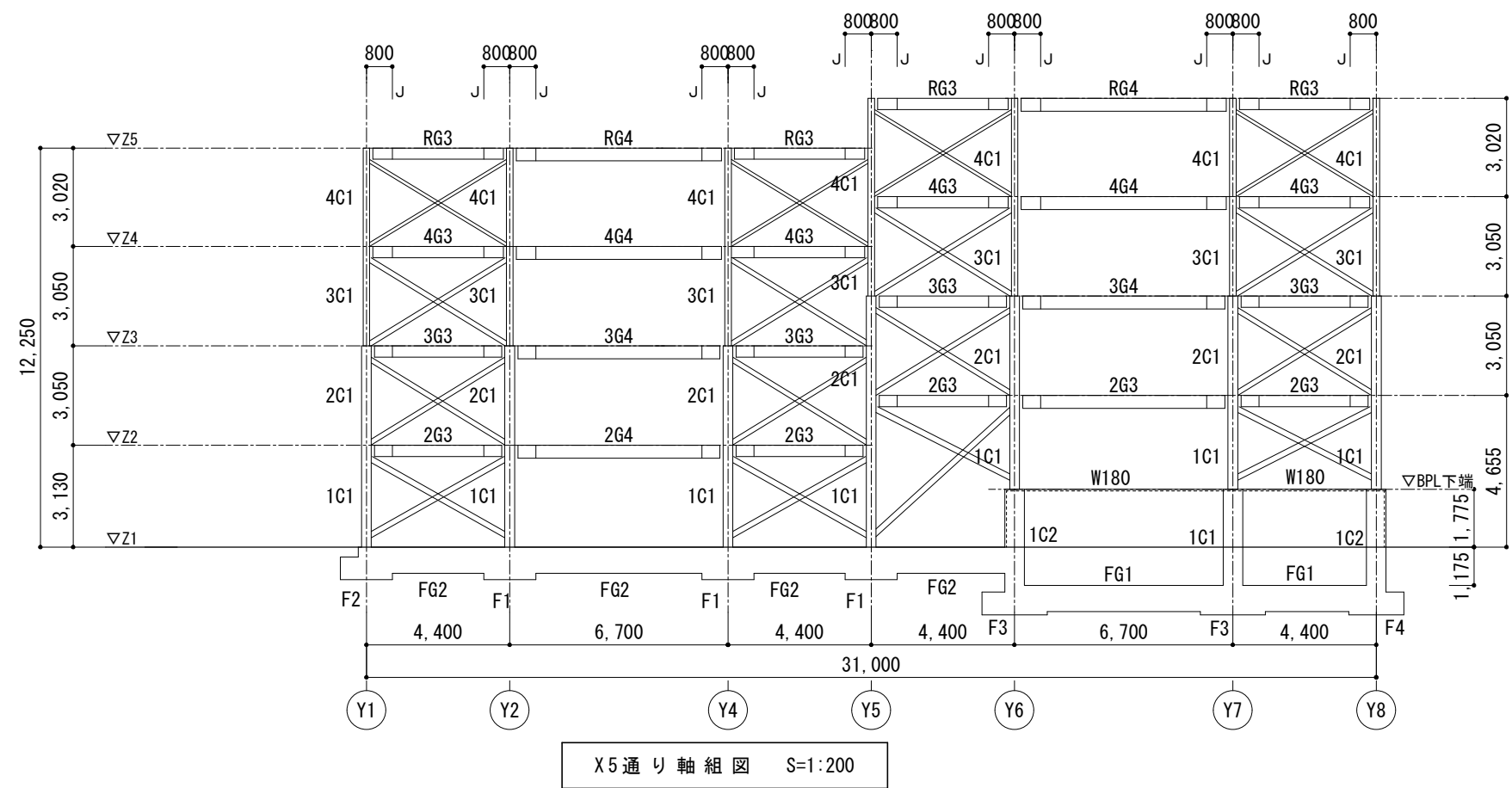
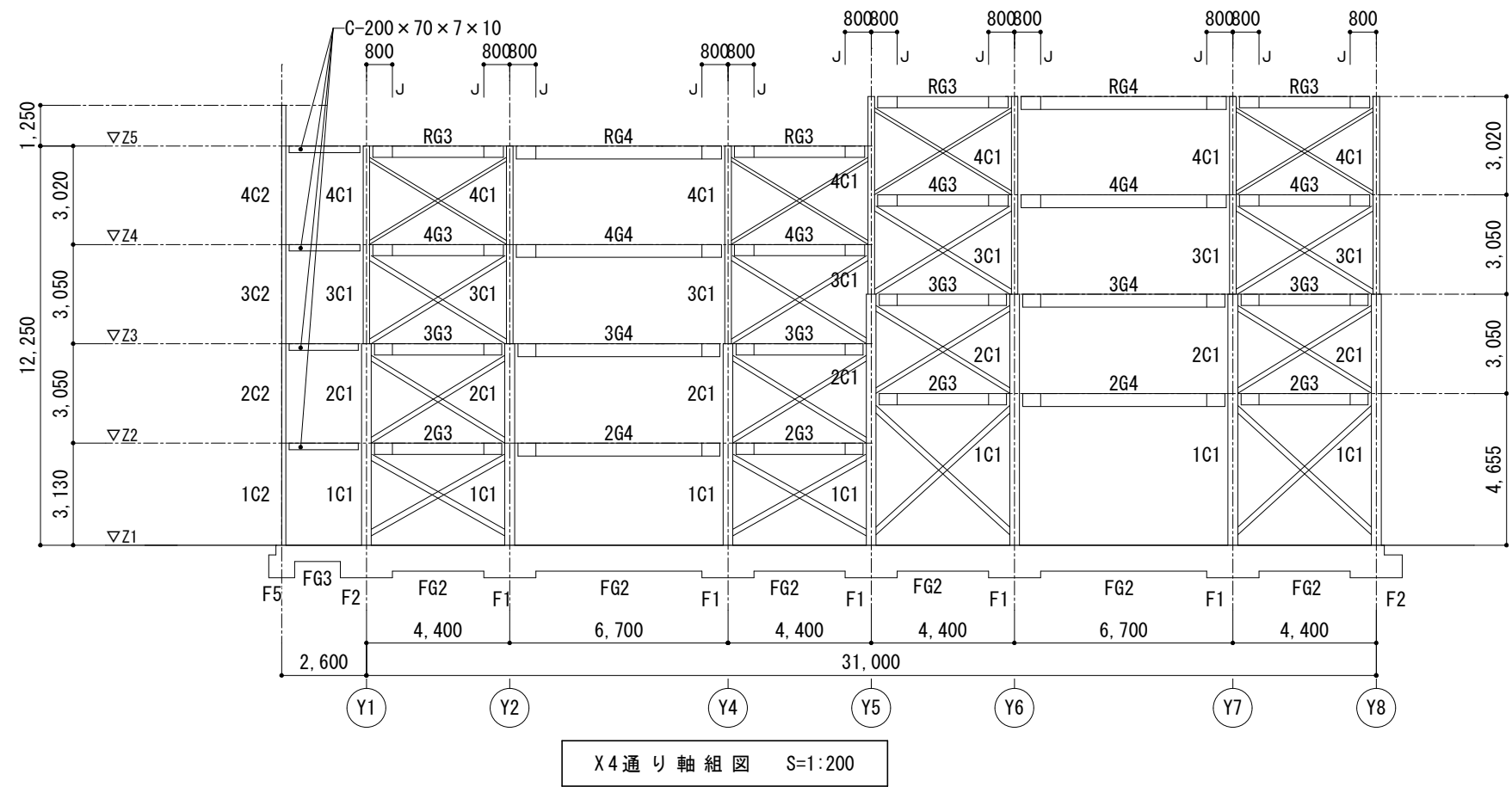
壁ブレース

4F7^{*} レース CT-100×100×5.5×8

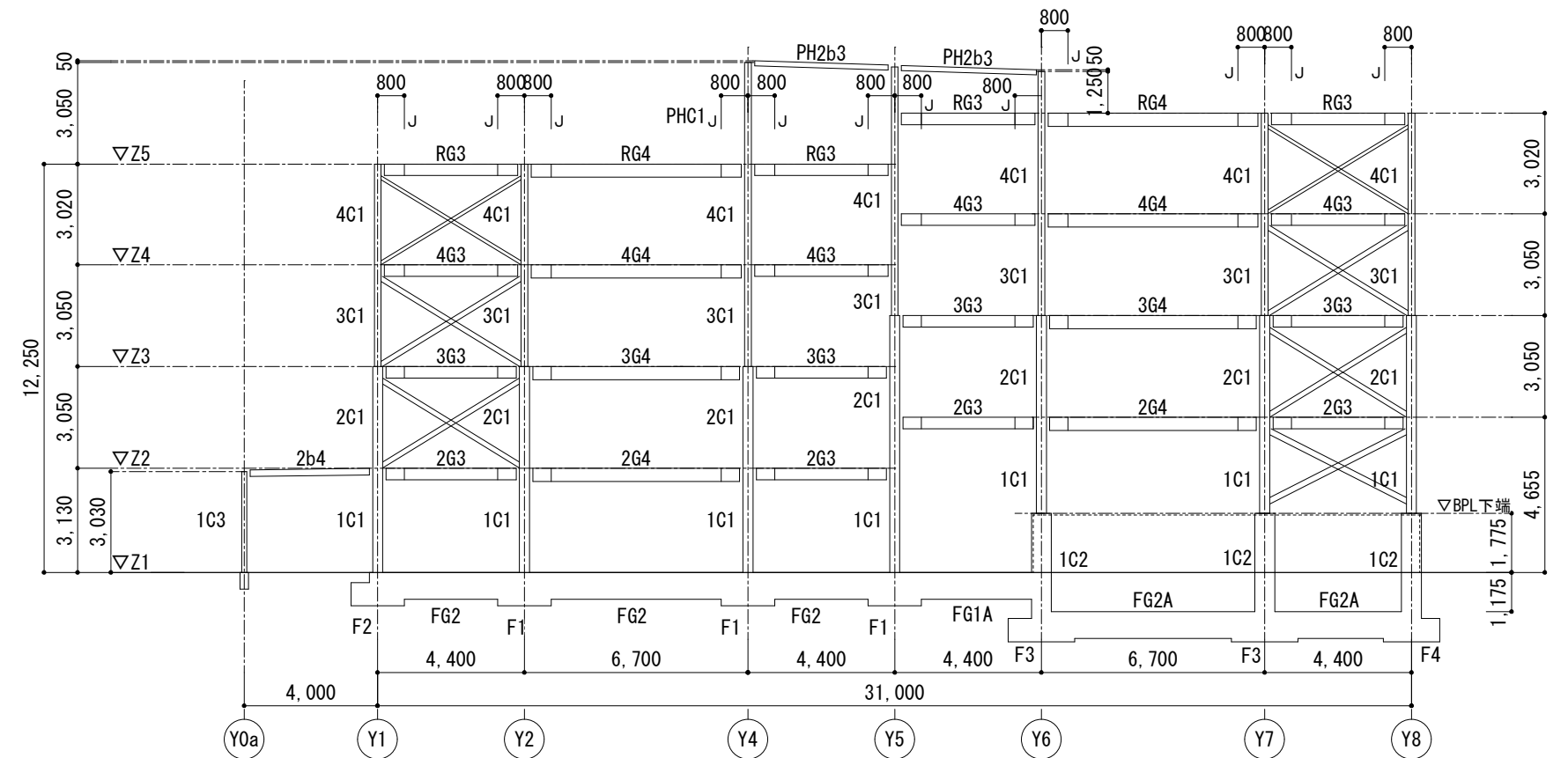
3F7* レース CT-150×150×6.5×9

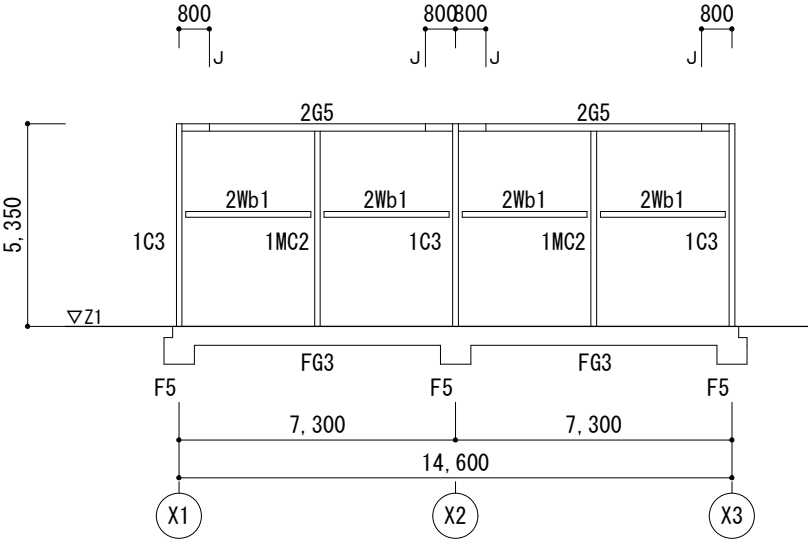
2F7* レース H-150×150×7×10

1F7* レース H-175×175×7 5×11

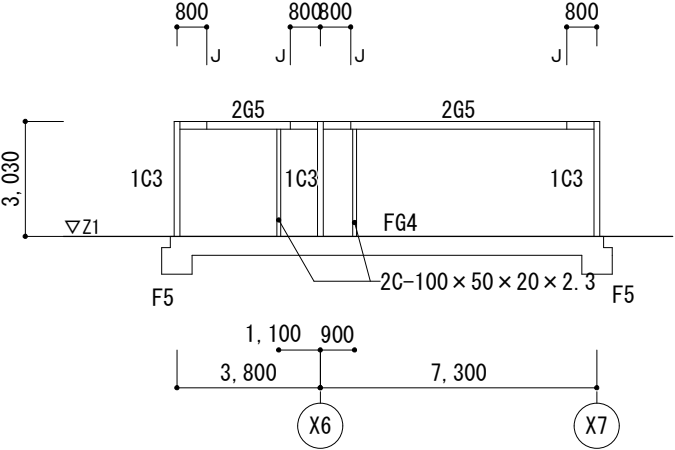


壁ブレース	
4Fﾌﾞﾚｰｽ	CT-100×100×5.5×8
3Fﾌﾞﾚｰｽ	CT-150×150×6.5×9
2Fﾌﾞﾚｰｽ	H-150×150×7×10
1Fﾌﾞﾚｰｽ	H-175×175×7.5×11

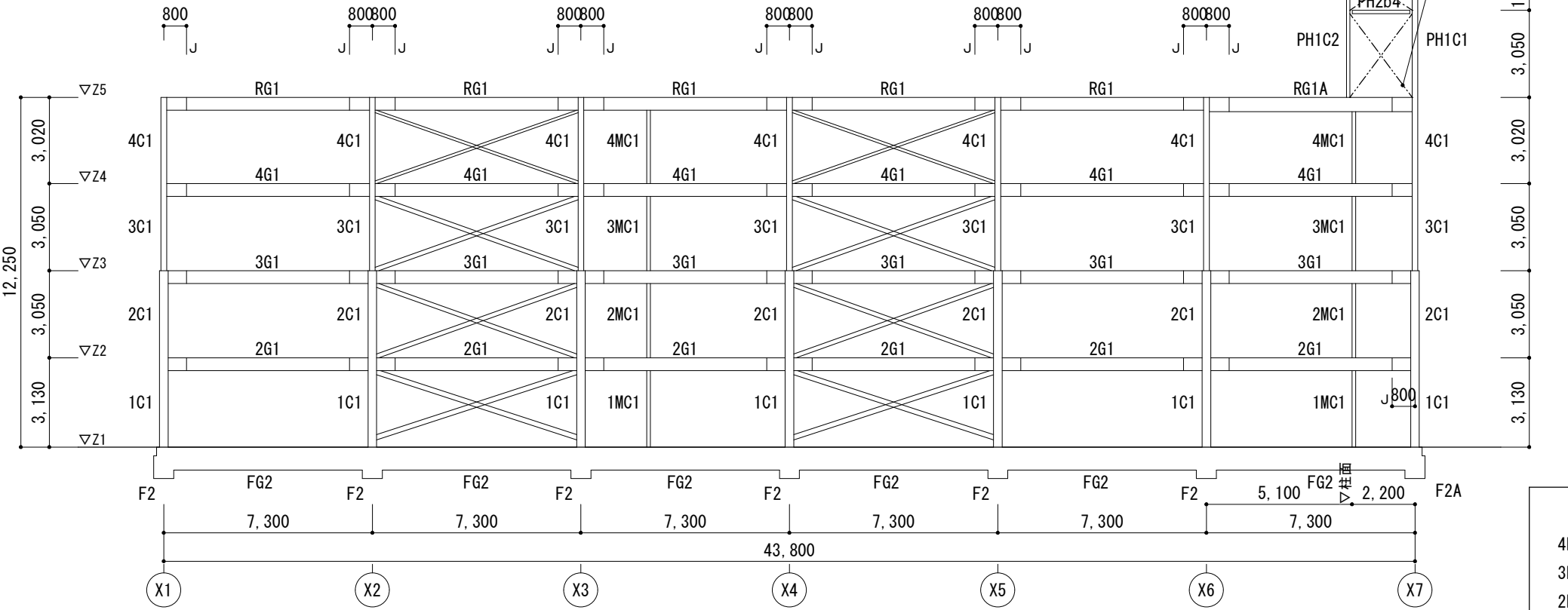




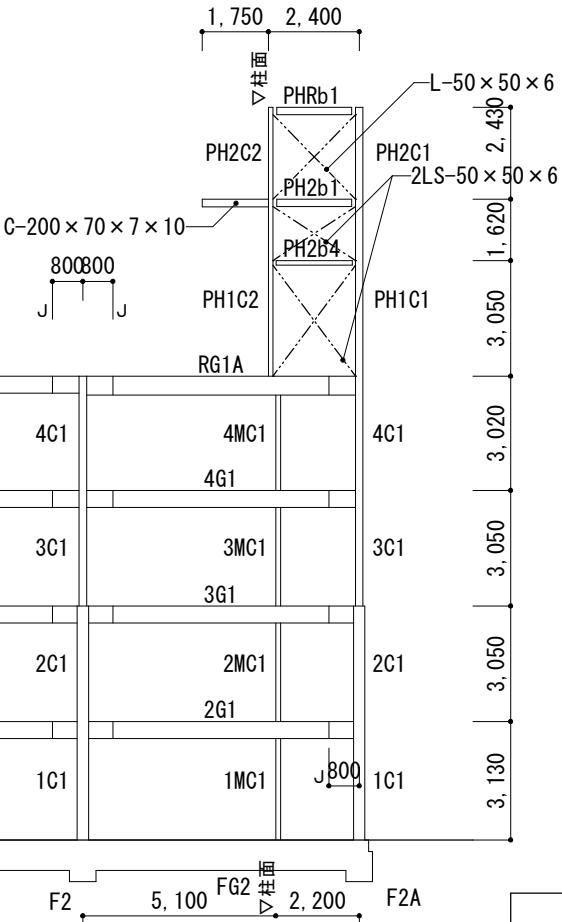
Y0通り軸組図 S=1:200



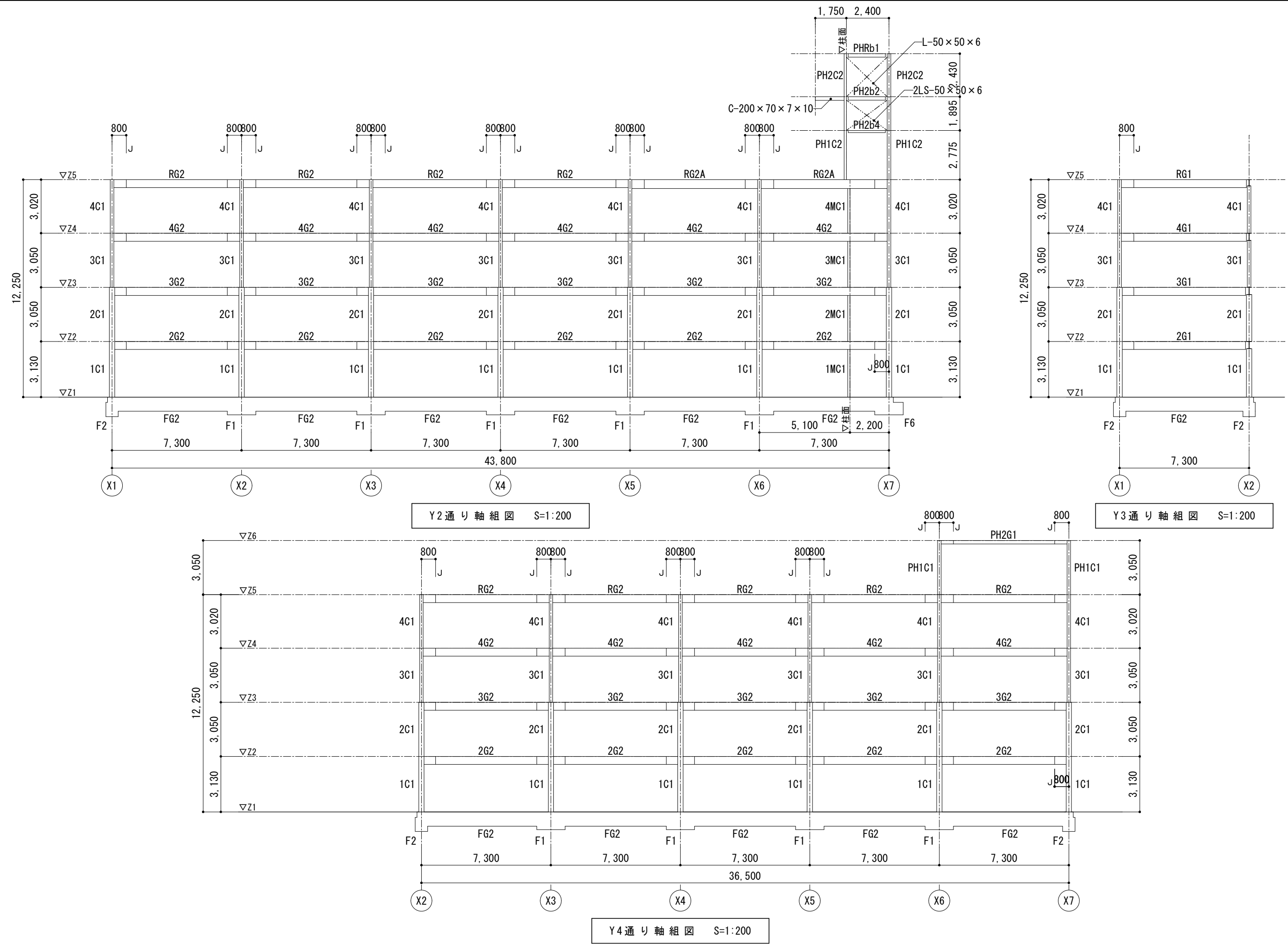
Y0a通り軸組図 S=1:200

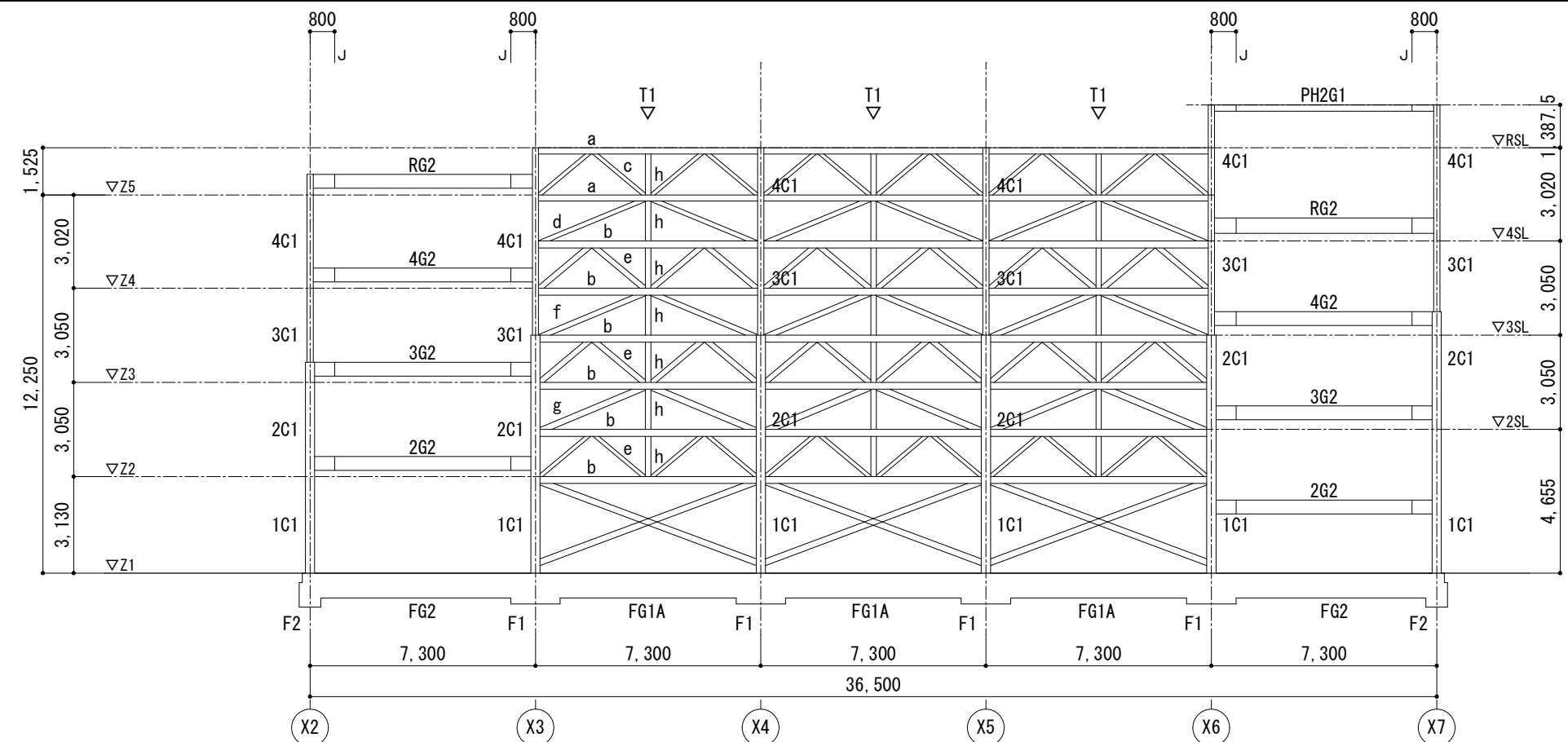


Y1通り軸組図 S=1:200



壁ブレース	
4F ⁺ レース	CT-100×100×5.5×8
3F ⁺ レース	CT-150×150×6.5×9
2F ⁺ レース	H-150×150×7×10
1F ⁺ レース	H-175×175×7.5×11

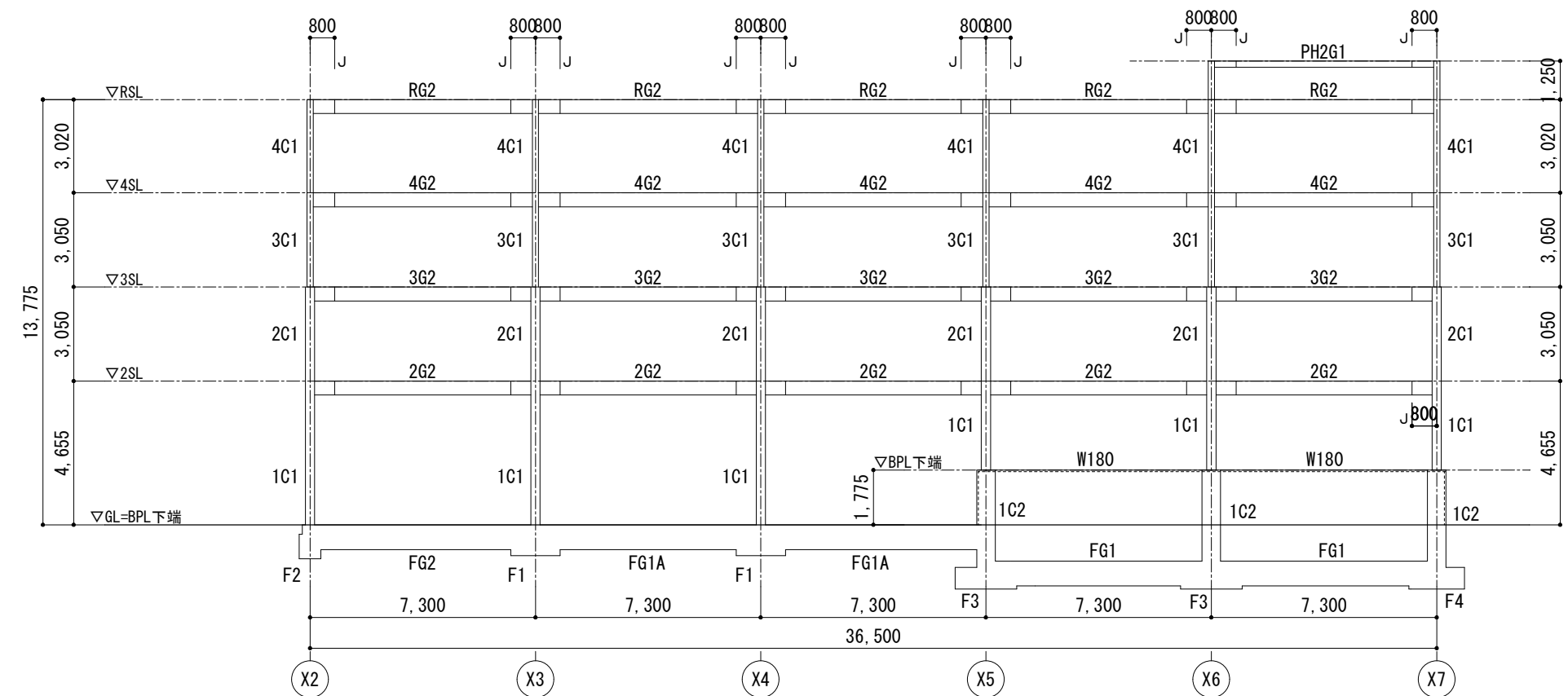




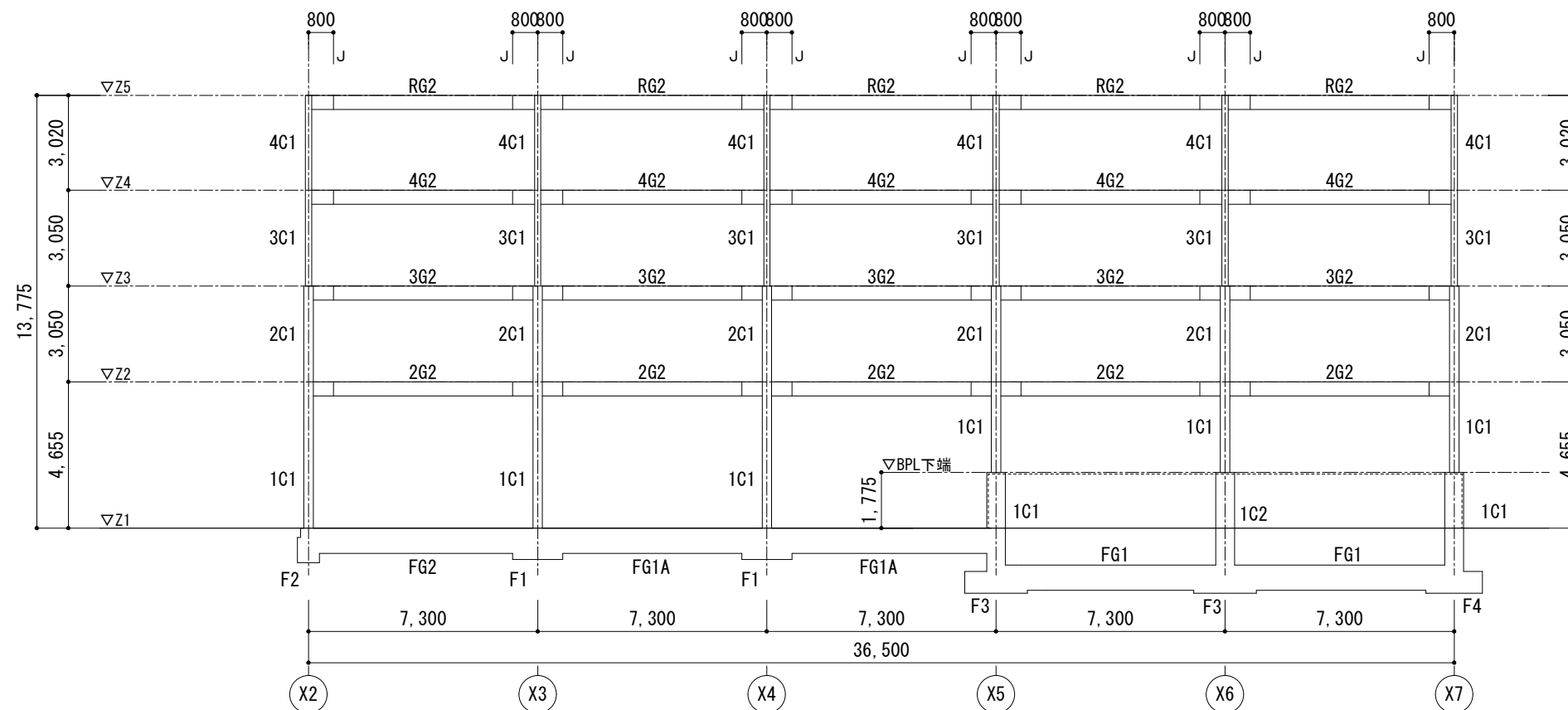
Y5通り軸組図 S=1:200

1階壁ブレース H-200×200×8×12

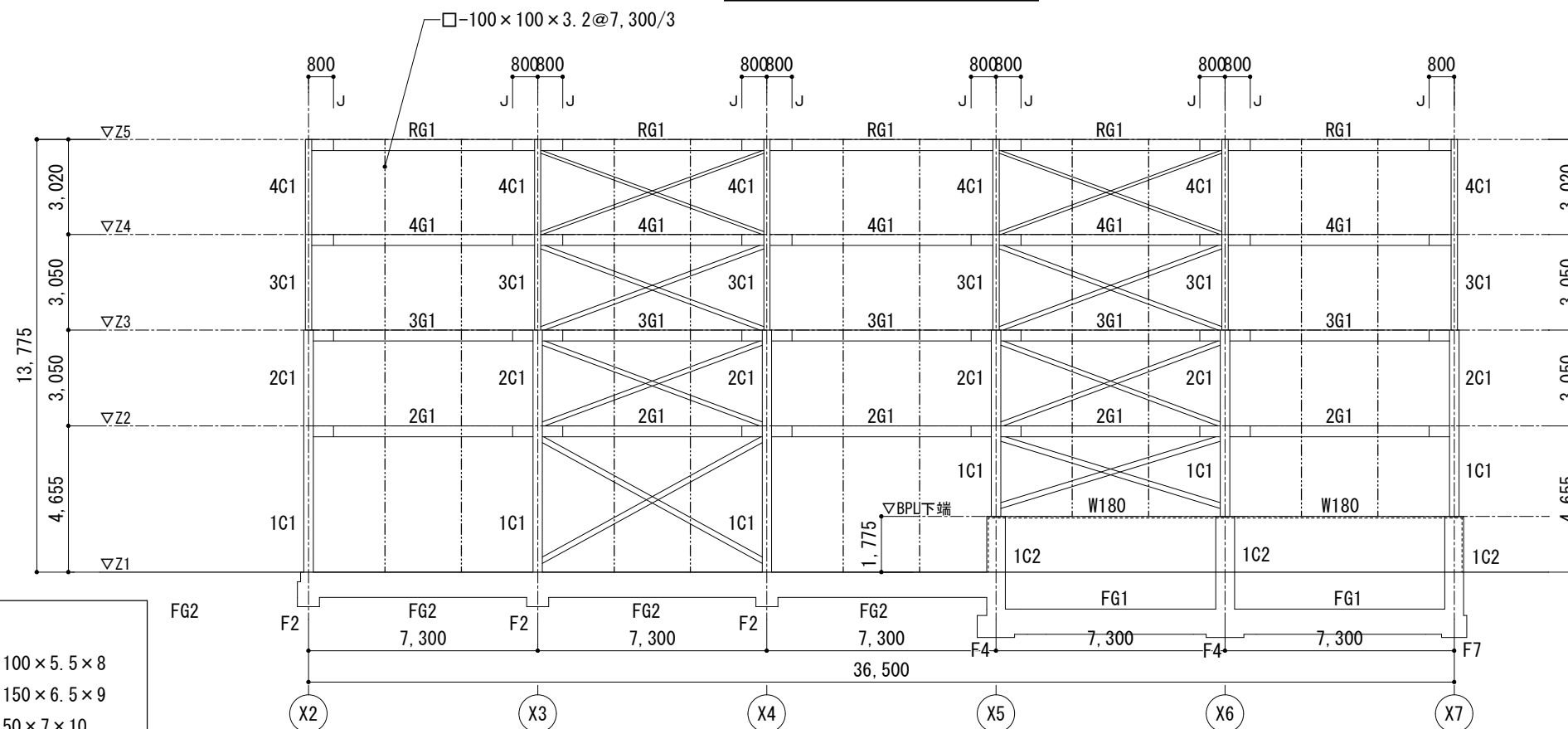
- T1 MEMBER LIST
- a CT-200×200×8×13
 - b CT-225×200×9×14
 - c CT-125×125×6×9
 - d CT-150×150×6.5×9
 - e CT-173×174×6×9
 - f CT-173×174×6×9
 - g CT-198×199×7×11
 - h CT-173×174×6×9



Y6通り軸組図 S=1:200

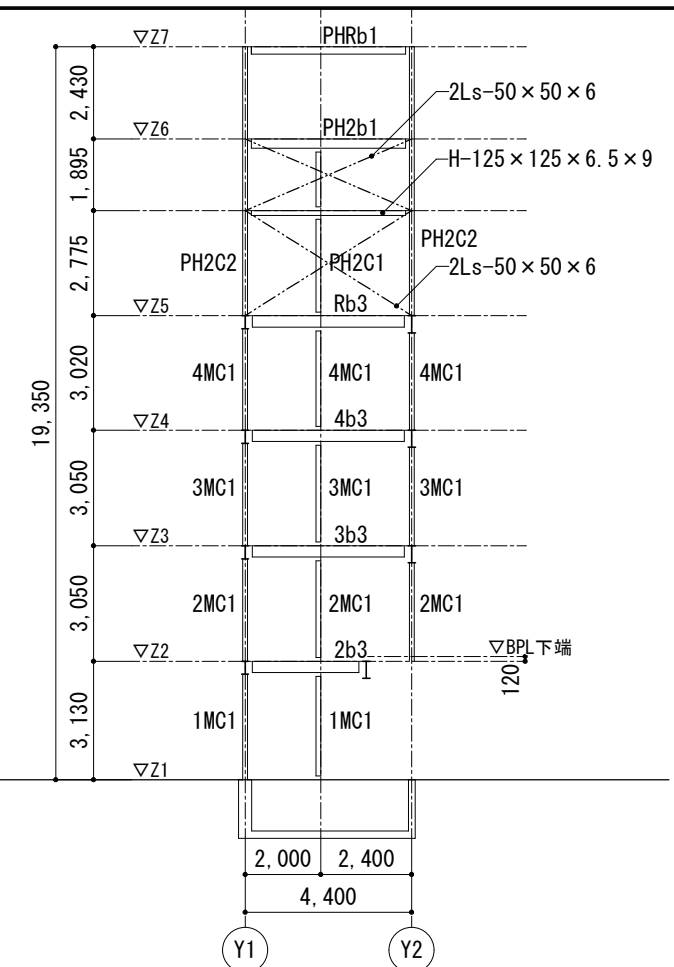


Y7通り軸組図 S=1:200

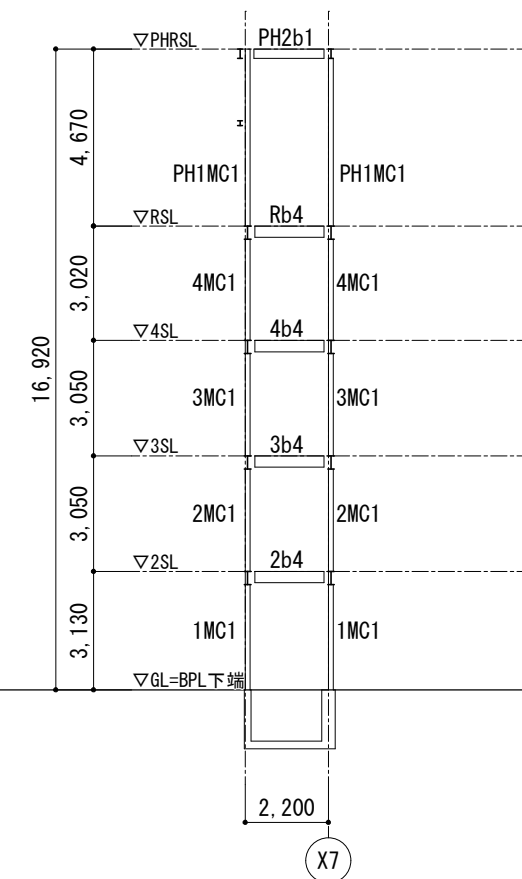


Y8通り軸組図 S=1:200

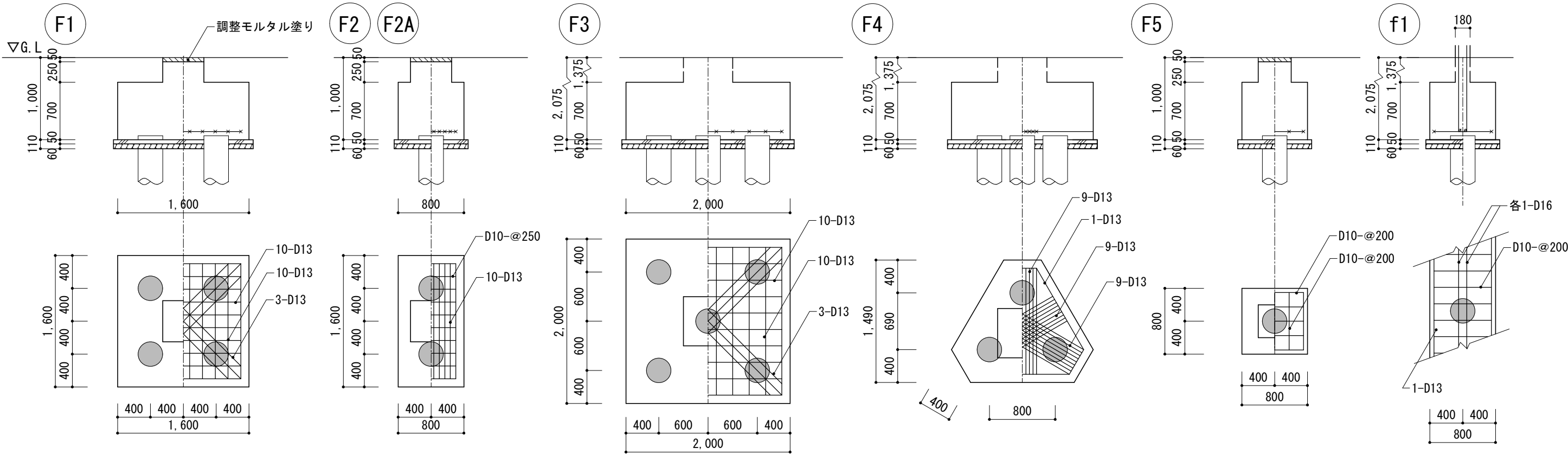
壁ブレース	
4F ⁺ レース	CT-100×100×5.5×8
3F ⁺ レース	CT-150×150×6.5×9
2F ⁺ レース	H-150×150×7×10
1F ⁺ レース	H-175×175×7.5×11



EV廻り軸組図 Y方向 S=1:200



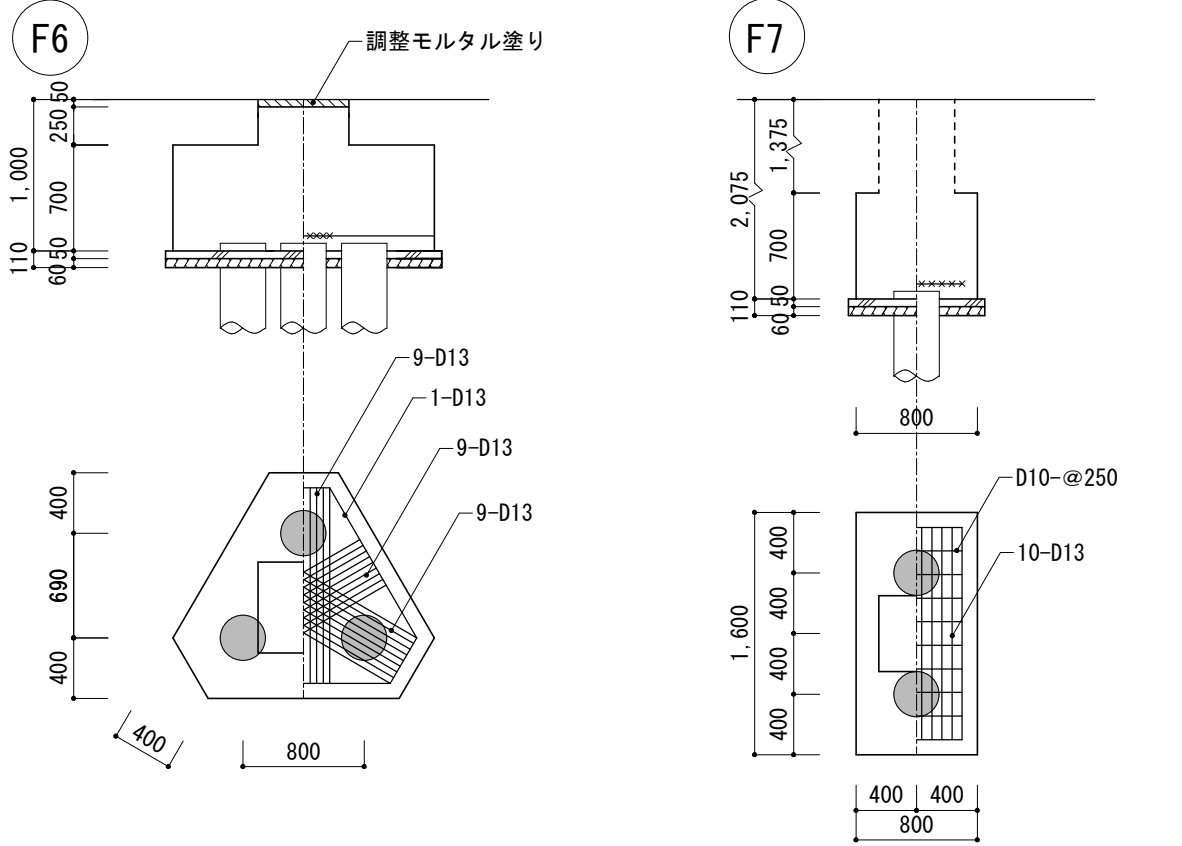
EV廻り軸組図 X方向 S=1:200

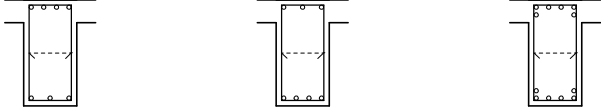
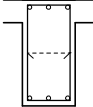
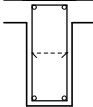
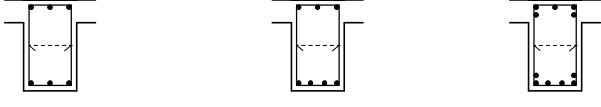


基礎リスト S=1:50

記 号	FG 1 (FG 1A)	FG 2 (FG 2A)	FG 3	FG 4
位 置	端部・中央	端部・中央	端部・中央	端部・中央
断 面	350x800	350x800	200x500	250x500
配 筋				
上 端 筋	3-D22	3-D22	2-D16	3-D19
下 端 筋	3-D22	3-D22	2-D16	3-D19
スターラップ	13φ-@150	9φ-@150	9φ-@200	9φ-@200
腹 筋	2-D16	2-9φ		

地中梁リスト S=1:50 ※巾止め…9φ-@600

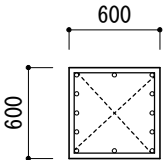
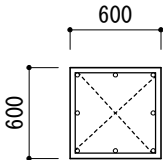


記 号	G 1			G 2	G 3	b 1		
位 置	外端	中央	内端	端部・中央	端部・中央	外端	中央	内端
断 面	350x700			350x700	300x700	350x600		
1								
上 端 筋	4-D22	3-D22	6-D22	3-D22	2-D22	3-D19	3-D19	6-D19
下 端 筋	3-D22	4-D22	6-D22	3-D22	2-D22	3-D19	4-D19	6-D19
スターラップ	9φ-@150			9φ-@150	9φ-@200	9φ-@150		
腹 筋	2-9φ			2-9φ	2-9φ	2-9φ		

梁 リ ス ト

S=1:50























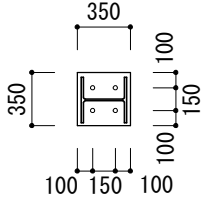
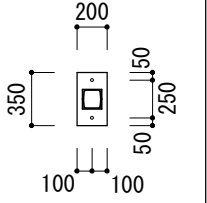
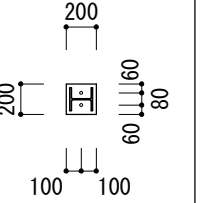
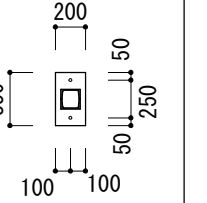
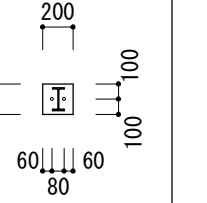


※巾止め…9φ-@600

記 号	C1	C2
1		
主 筋	12-D22	8-D22
フ ー プ	9φ-@100	9φ-@100

柱 リ ス ト

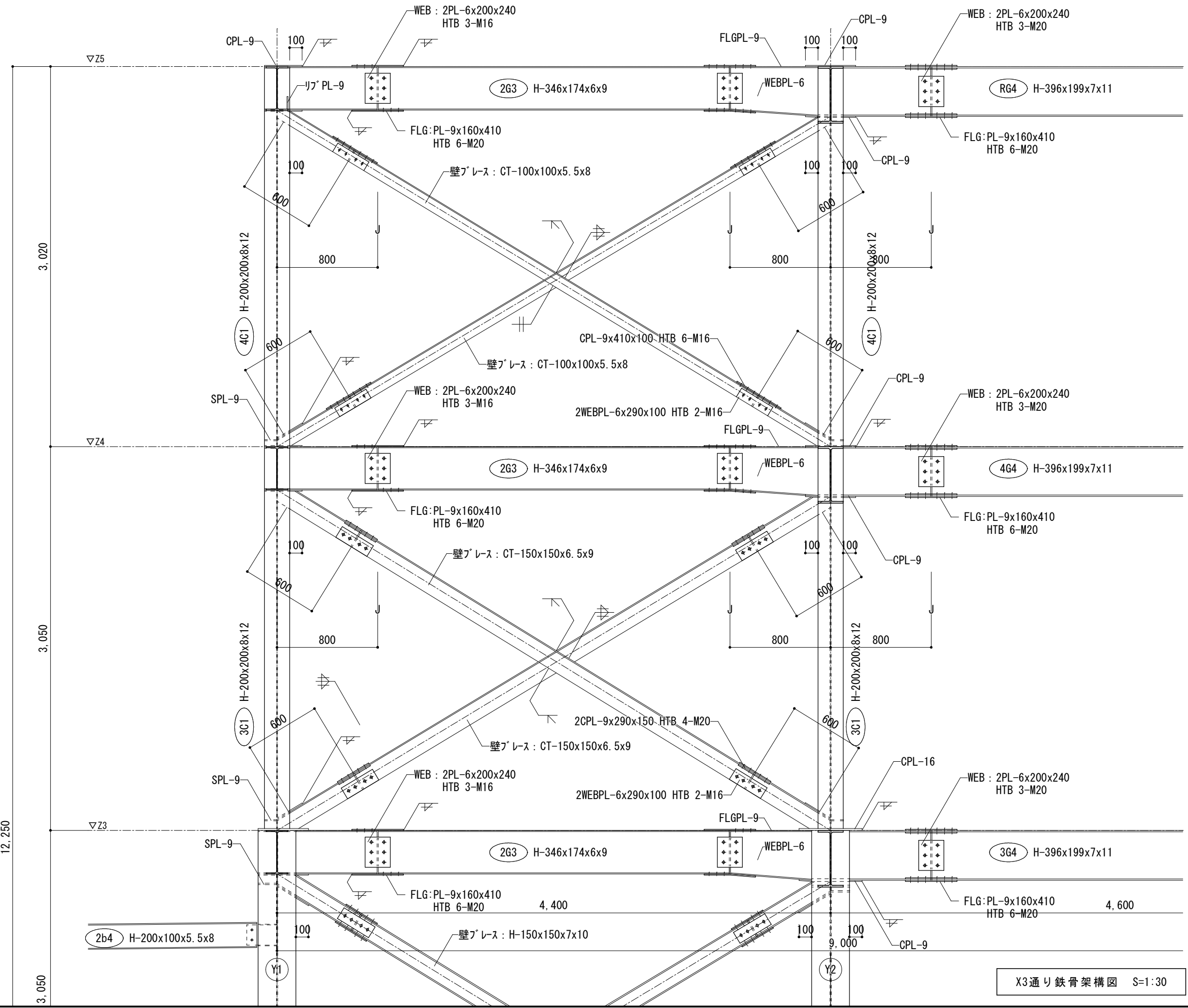
S=1:50

※DIAフープ…9φ-@600（梁仕口部分H00P…9φ-@150）

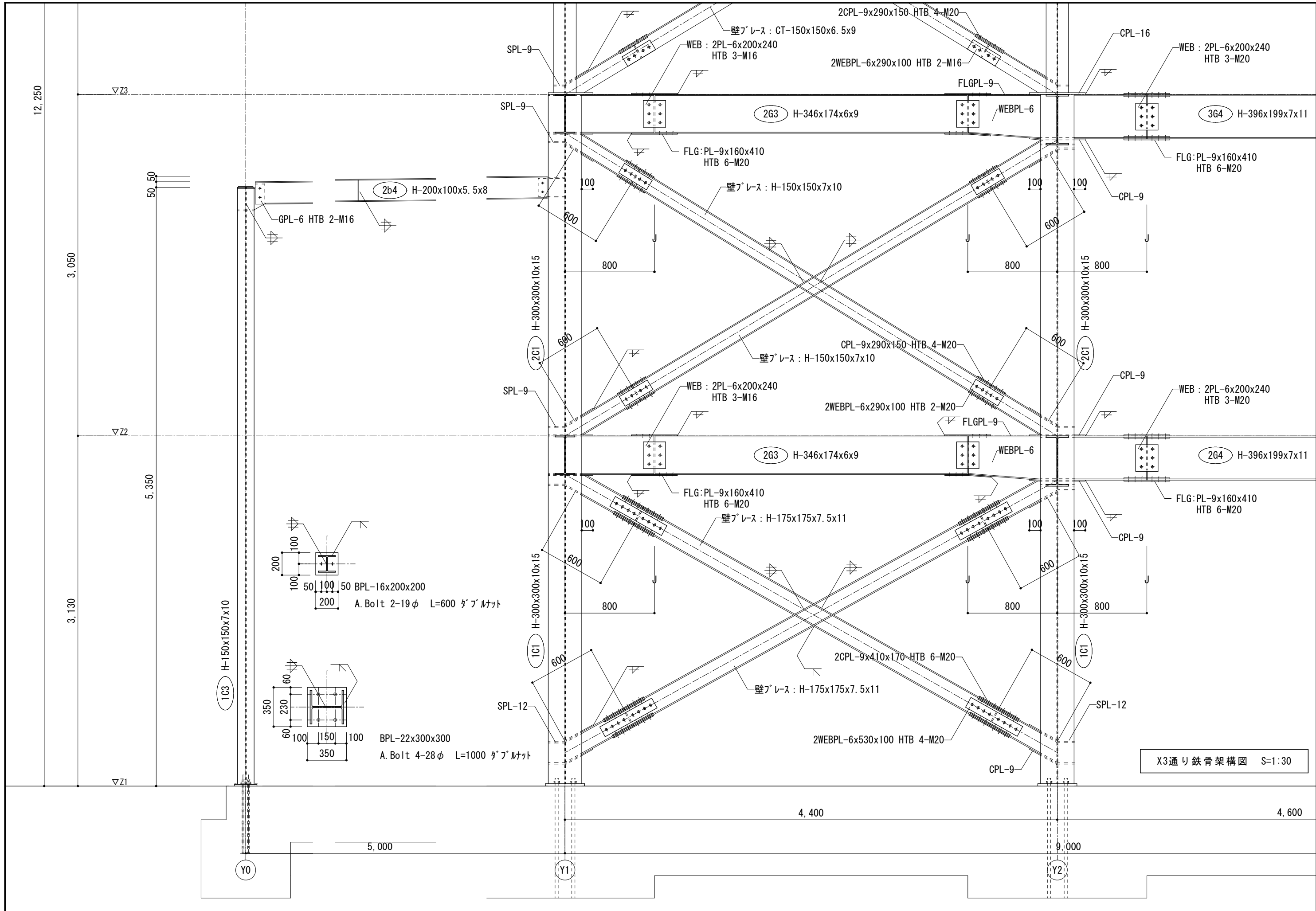
柱リスト											
記 号		C 1	C 2	C 3	MC1	MC 2					
P H 2	形 状										
	部 材	H-200x200x8x12	2CS-125x65x5x8		2CS-125x65x5x8						
P H 1	形 状										
	部 材	H-200x200x8x12	2CS-125x65x5x8		2CS-125x65x5x8						
4 C	形 状										
	部 材	H-200x200x8x12	2CS-125x65x5x8		2CS-125x65x5x8						
3 C	形 状										
	部 材	H-200x200x8x12	2CS-125x65x5x8		2CS-125x65x5x8						
2 C	形 状										
	部 材	H-300x300x10x15	2CS-125x65x5x8		2CS-125x65x5x8						
1 C	形 状										
	部 材	H-300x300x10x15	2CS-125x65x5x8	H-150x150x7x10	2CS-125x65x5x8	H-150x75x5x7	□-100x100x3. 2	2Cs-100x50x20x2. 3			
	柱脚形状										
	ベース P L	PL-22x350x350	PL-12x200x350	PL-16x200x200	PL-12x200x200	PL-12x200x200	PL-9x130x300	PL-9x130x300			
	アンカーボルト	4-28 φ L=1000Wナット	2-19 φ L=600Wナット	2-19 φ L=600Wナット	2-19 φ L=600Wナット	2-16 φ L=500Wナット	2-16 φ L=500Wナット	2-16 φ L=500Wナット			
	ンカー下部つなぎ										

梁リスト																				
			G 1	G 1 A	G 2	G 2 A	G 3	G 3 A	G 4	G 4 A	G 5	b 1	b 2	b 3	b 4	b 5	b 6	w b 1		
P H R 階	形 状											I								
	部 材											H-194x150x6x9								
	フランジ	PL																		
	継手	H. T. B																		
	ウェブ	PL GPL										GPL-6								
	継手	H. T. B										HTB 2-M16								
P H 2 階	形 状		I									I	I	I	I			I		
	部 材		H-200x100x5. 5x8									H-248x124x5x8	H-200x100x5. 5x8	H-150x75x5x7	H-125x125x6. 5x9			H-250x125x6x9		
	フランジ	PL	PL-9																	
	継手	H. T. B	HTB 8-M16																	
	ウェブ	PL GPL	PL-9										GPL-6	GPL-6	GPL-6			GPL-6		
	継手	H. T. B	HTB 4-M16										HTB 2-M16	HTB 2-M16	HTB 2-M16			HTB 3-M16		
R 階	形 状		I	I	I	I	I	I	I	I		I	I	I	I					
	部 材		H-350x175x7x11	H-396x199x7x11	H-450x200x9x14	H-500x200x10x16	H-346x174x6x9	H-400x200x8x13	H-396x199x7x11	H-500x200x10x16		H-346x174x6x9	H-396x199x7x11	H-300x150x6. 5x9	H-200x100x5. 5x8					
	フランジ	PL	PL-9	2PL-6	2PL-9	2PL-9	PL-9	2PL-6	2PL-6	2PL-9										
	継手	H. T. B	HTB 6-M20	HTB 6-M20	HTB 12-M20	HTB 12-M20	HTB 6-M20	HTB 6-M20	HTB 6-M20	HTB 12-M20										
	ウェブ	PL GPL	2PL-6	2PL-6	2PL-6	2PL-6	2PL-6	2PL-6	2PL-6	2PL-6		GPL-9	GPL-12	GPL-6	GPL-6					
	継手	H. T. B	HTB 6-M16	HTB 6-M20	HTB 8-M20	HTB 10-M20	HTB 6-M16	HTB 6-M20	HTB 6-M20	HTB 10-M20		HTB 4-M20	HTB 4-M20	HTB 3-M16	HTB 2-M16					
4 階	形 状		I		I		I		I	I		I	I	I	I					
	部 材		H-346x174x6x9		H-450x200x9x14		H-346x174x6x9		H-396x199x7x11	H-450x200x9x14		H-346x174x6x9	H-396x199x7x11	H-300x150x6. 5x9	H-200x100x5. 5x8					
	フランジ	PL	PL-9		2PL-9		PL-9		2PL-6	2PL-9										
	継手	H. T. B	HTB 6-M20		HTB 12-M20		HTB 6-M20		HTB 6-M20	HTB 12-M20										
	ウェブ	PL GPL	2PL-6		2PL-6		2PL-6		2PL-6	2PL-6		GPL-9	GPL-12	GPL-6	GPL-6					
	継手	H. T. B	HTB 6-M16		HTB 8-M20		HTB 6-M16		HTB 6-M20	HTB 8-M20		HTB 4-M20	HTB 4-M20	HTB 3-M16	HTB 2-M16					
3 階	形 状		I		I		I		I	I		I	I	I	I					
	部 材		H-346x174x6x9		H-450x200x9x14		H-346x174x6x9		H-396x199x7x11	H-450x200x9x14		H-346x174x6x9	H-396x199x7x11	H-300x150x6. 5x9	H-200x100x5. 5x8					
	フランジ	PL	PL-9		2PL-9		PL-9		2PL-6	2PL-9										
	継手	H. T. B	HTB 6-M20		HTB 12-M20		HTB 6-M20		HTB 6-M20	HTB 12-M20										
	ウェブ	PL GPL	2PL-6		2PL-6		2PL-6		2PL-6	2PL-6		GPL-9	GPL-12	GPL-6	GPL-6					
	継手	H. T. B	HTB 6-M16		HTB 8-M20		HTB 6-M16		HTB 6-M20	HTB 8-M20		HTB 4-M20	HTB 4-M20	HTB 3-M16	HTB 2-M16					
2 階	形 状		I		I		I		I	I	I	I	I	I	I	I	I			
	部 材		H-346x174x6x9		H-450x200x9x14		H-346x174x6x9		H-396x199x7x11	H-450x200x9x14	H-200x100x5. 5x8	H-346x174x6x9	H-396x199x7x11	H-300x150x6. 5x9	H-200x100x5. 5x8	H-175x90x5x8	H-150x75x5x7	H-150x75x5x7		
	フランジ	PL	PL-9		2PL-9		PL-9		2PL-6	2PL-9	PL-9									
	継手	H. T. B	HTB 6-M20		HTB 12-M20		HTB 6-M20		HTB 6-M20	HTB 12-M20	HTB 8-M16									
	ウェブ	PL GPL	2PL-6		2PL-6		2PL-6		2PL-6	2PL-6	PL-9	GPL-9	GPL-12	GPL-6	GPL-6	GPL-6	GPL-6	GPL-6		
	継手	H. T. B	HTB 6-M16		HTB 8-M20		HTB 6-M16		HTB 6-M20	HTB 8-M20	HTB 4-M16	HTB 4-M20	HTB 4-M20	HTB 3-M16	HTB 2-M16	HTB 2-M16	HTB 2-M16	HTB 2-M16		

スラブリスト									
階 別	記 号	スラブ厚	上下筋	主 筋(短辺方向)			配 力 筋(長辺方向)		
				端 部	中 央	脇 筋	端 部	中 央	脇 筋
P H F ~ P H	S 1	1 5 0	上 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0	
			下 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0	
			上 筋						
			下 筋						
			上 筋						
			下 筋						
			上 筋						
			下 筋						
R F	S 1	1 5 0	上 筋	1 3 φ - @ 2 0 0	1 3 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@200	1 3 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 4 0 0	9φ13φ交互@200	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 3 0 0
	S 2	1 5 0	上 筋	1 3 φ - @ 2 0 0	1 3 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@140	1 3 φ - @ 2 8 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 4 0 0	9φ13φ交互@200	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 2 8 0	9 φ - @ 1 4 0	9 φ - @ 3 0 0
	S 3	1 5 0	上 筋	1 3 φ - @ 1 5 0	1 3 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@140	1 3 φ - @ 2 8 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 2 8 0	9 φ - @ 1 4 0	9 φ - @ 3 0 0
	S 4	1 5 0	上 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0	
			下 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0	
2 ~ 4 F	S 1	1 2 0	上 筋	1 3 φ - @ 1 5 0	1 3 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@200	1 3 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 3 0 0	9φ13φ交互@150	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 3 0 0
	S 2	1 2 0	上 筋	1 3 φ - @ 1 5 0	1 3 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 2 5 0	1 3 φ - @ 1 5 0	1 3 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@150	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 3 0 0	9φ13φ交互@200	9 φ - @ 3 0 0
	S 3	1 2 0	上 筋	1 3 φ - @ 1 2 5	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 5 0	1 3 φ - @ 1 5 0	1 3 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@125	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 3 0 0	9φ13φ交互@150	9 φ - @ 3 0 0
	S 4	1 2 0	上 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0	
			下 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 3 0 0	
1 F	S 1	1 2 0	上 筋	1 3 φ - @ 1 5 0	1 3 φ - @ 3 0 0	9 φ - @ 2 5 0	9φ13φ交互@200	1 3 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 3 0 0
			下 筋	9 φ - @ 3 0 0	9φ13φ交互@150	9 φ - @ 2 5 0	9 φ - @ 4 0 0	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 3 0 0
	S 2	1 2 0	上 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9φ13φ交互@200	9φ13φ交互@200	
			下 筋	9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0		9 φ - @ 2 0 0	9 φ - @ 2 0 0	



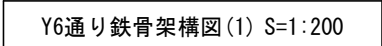
X3通り鉄骨架構図 S=1:30



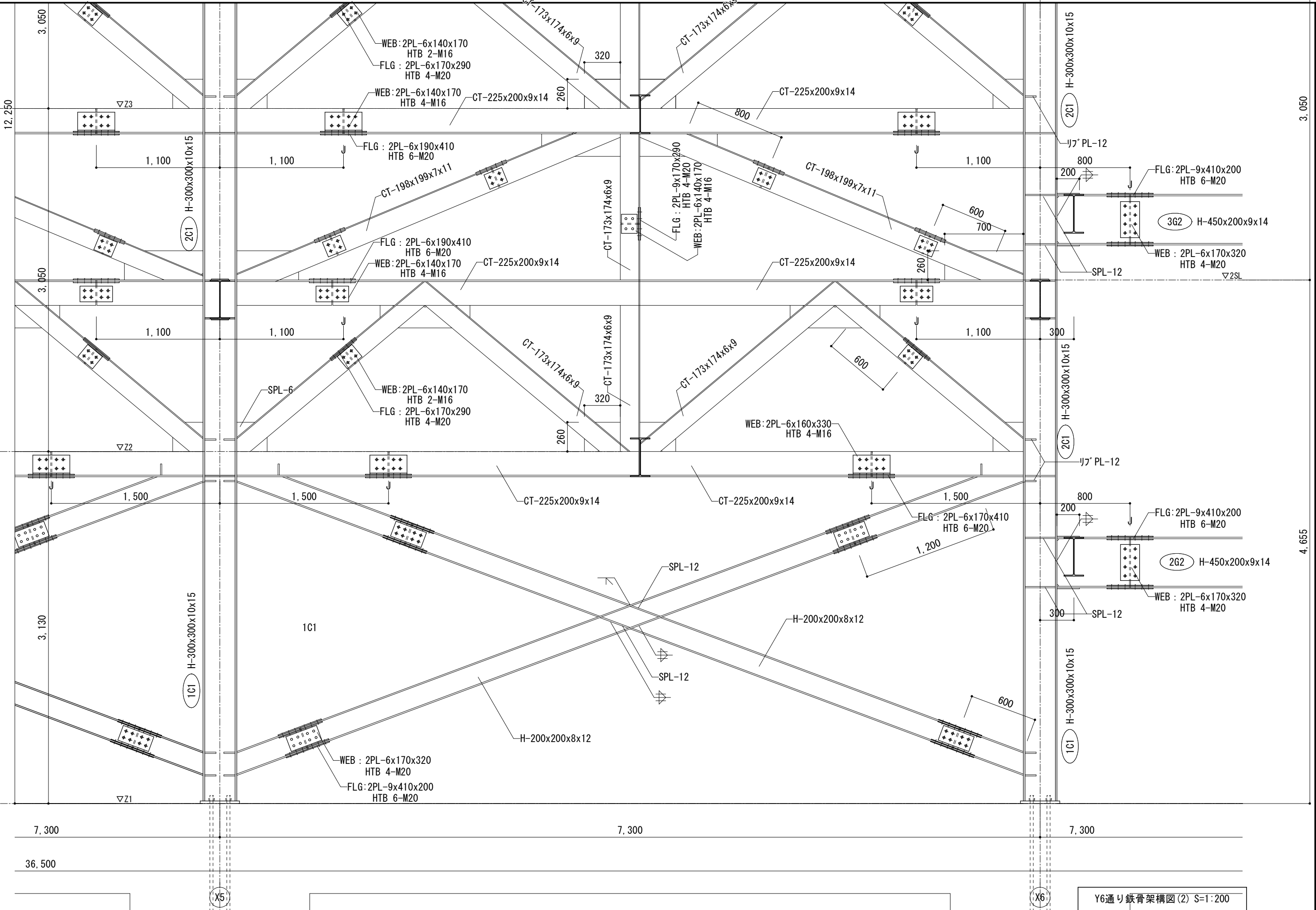
FLG: PL-9x100x290
HTB 4-M16

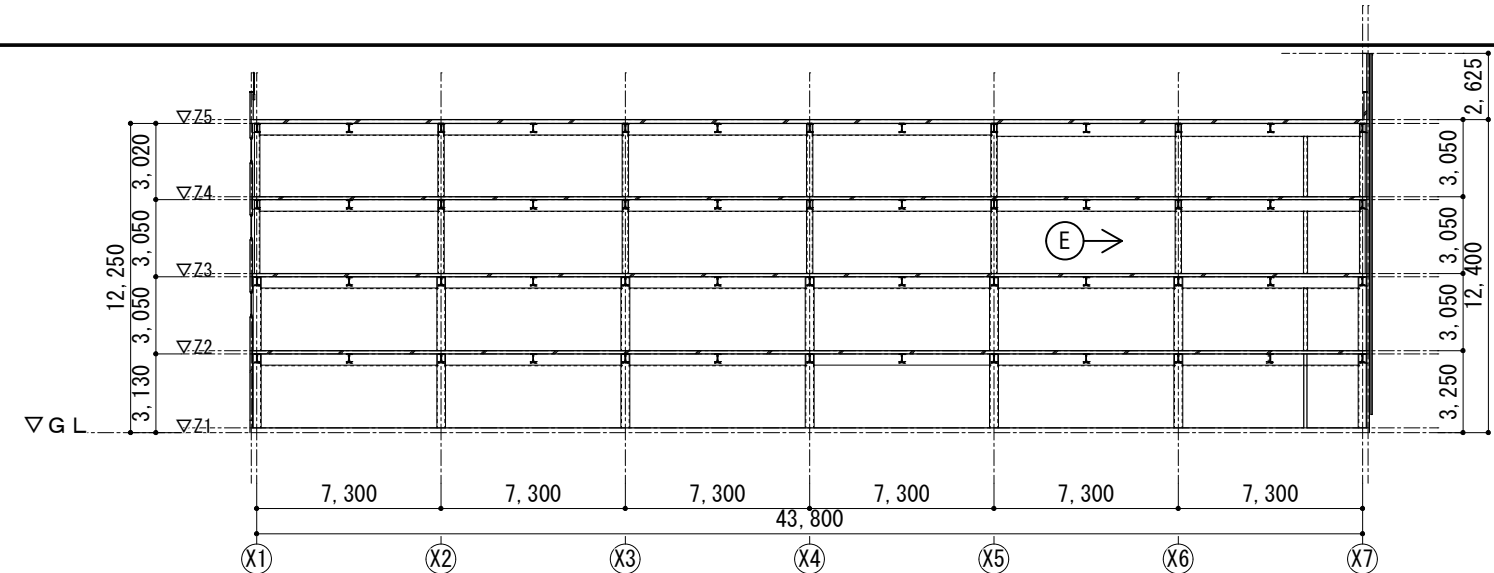
PH2G1 H-200x100x5.5x8

WEB: 2PL-6x170x160
HTB 4-M16

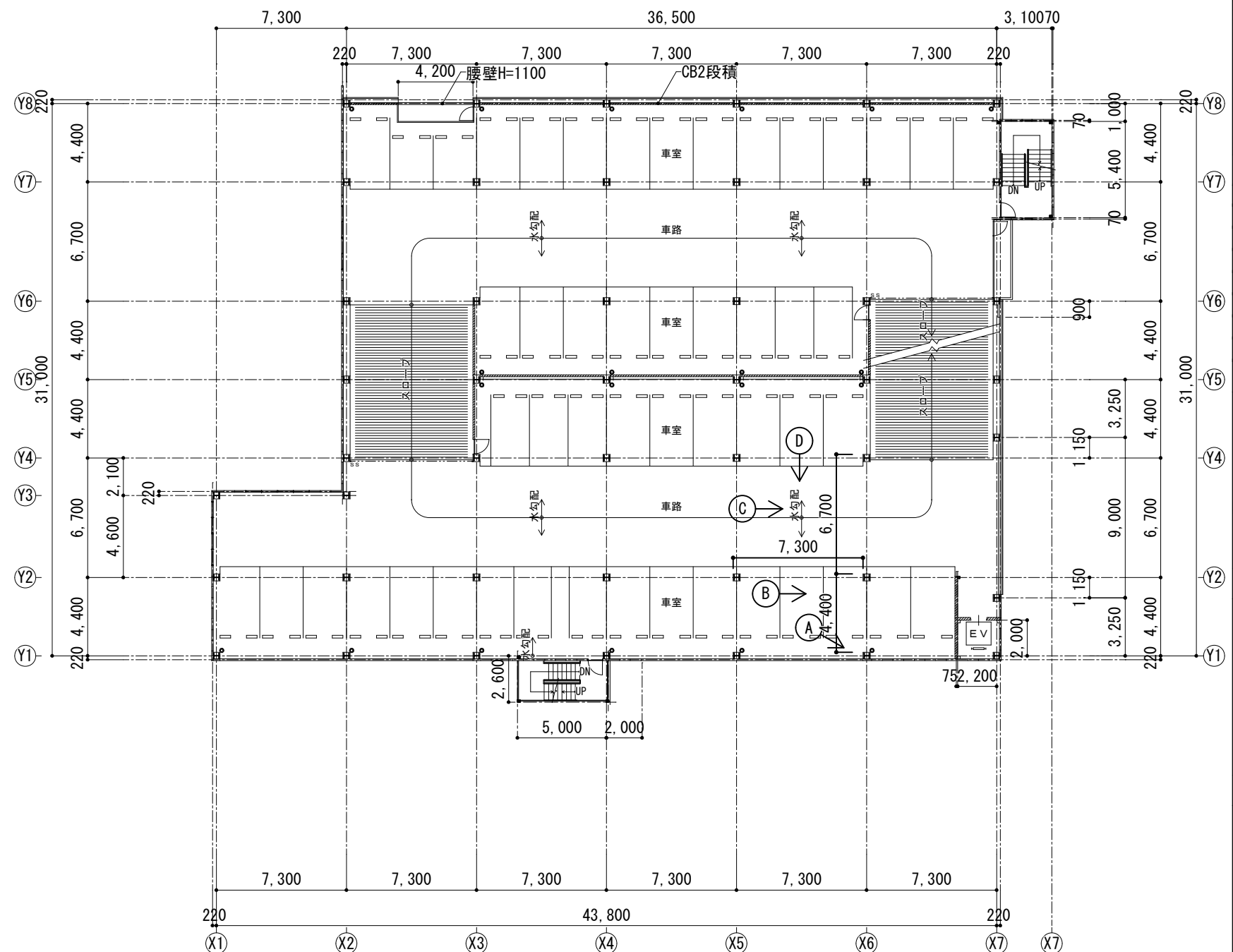


丸の内駐車場





断面図 2 S=1:300



3階平面図 S=1:300



写真撮影方向及び番号を示す。



(A) 溶接確認



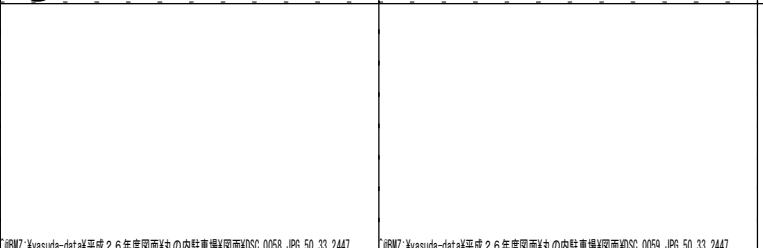
(B) X6通り、Y1-Y2間寸法確認

寸法：4, 400



(C) X6通り、Y2-Y3間寸法確認

寸法：7, 300



(D) Y2通り、X5-X6間寸法確認

寸法：6, 700



(E) 階高確認

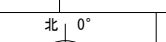
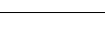
寸法：2,930+ス7' 厚120=3,050

事業・工事名 大垣市丸の内駐車場新築敷地地質調査

ボーリング名	No. 1			調査位置	大垣市丸の内2丁目45				北緯	
発注機関					調査期間	昭和49年9月12日～平成49年9月13日			東経	
調査業者名	川崎地質株式会社			管理技師			現場代理人	コア鑑定者	ボーリング責任者	
孔口標高	KBM +0.11m	角	180° 上	方	北 0° 270° 西 90° 東 180° 南	地盤勾配	鉛直 90°	使用機種	試錐機	ハンマー 落下用具
総掘進長		度	下 0°	向					エンジン	ポンプ

標尺	標高	層厚	深度	柱状	土質区分	色調	相対密度	相対調度	記 事	粒度試験による土質区分	孔内水位(m)／測定月日	標準貫入試験					原位置試験		試料採取		管内計測値		
												深 度	10cmごとの打撃回数			打撃回数／貫入量(m)	N 値	深 度	試 験 名 および結果	深 度		試料番号	採取方法
													0 〜 10	10 〜 20	20 〜 30								
(m)	(m)	(m)	(m)	図								(m)			(m)		(m)						
	+0.11		0.00																				
1	-0.49	0.60	0.60		表土	暗褐			表面モルタル張り φ20～30mmの礫を含む砂質土（盛土）			1.15											
2	-1.89	1.40	2.00		埋土	黒			人工物多量に混る 含水多く腐植土			1.45	1	1	1	3							
3											GL-2.50	2.15											
4						暗緑青		非常に軟い	上部腐植物多く混入 含水多く非常に軟らかい			2.45			1 30	1							
5												3.00											
6												3.50				0							
7												4.00											
8						暗緑灰						4.50				0							
9												5.15											
10	-9.39	7.50	9.50		シルト質粘土				下部に従い粘土分多くなる 細砂をレンズ状に挟む 5.50m～7.00m付近まで 透水激しい			5.45	1	1	2	4							
11												6.15											
12	-12.19	2.80	12.30		中砂	暗灰			全体的に腐植物混ざる 軟弱 下層部若干砂質土混入			6.45	1 15		1 15	2							
13												7.15											
14	-14.34	2.15	14.45		細砂	暗灰		中位				7.45	1 15		1 15	2							
15												8.15											
16						暗緑灰						8.45	1 15		1 15	2							
17	-17.49	3.15	17.60		シルト混り細砂	暗灰						9.15											
18	-17.89	0.40	18.00		砂礫	暗緑灰			φ10～20mmの円礫			9.45	2 15		3 15	5							
19												10.15											
20	-20.49	2.60	20.60		礫混り中砂	茶褐		中位～密な～非常に密な	含水多く細砂を含む 粒子不均一 砂は石英質多い			10.45	10	12	11	33							
21												11.15											
22												11.45	2	3	2	7							
23												12.15											
24												12.45	4	4	6	14							
25												13.15											
26												13.45	4	5	6	15							
27												14.15											
28												14.45	5	6	6	17							
29						暗緑灰						15.15											
30												15.45	3	4	4	11							
31												16.15											
32												16.45	4	5	4	13							
33												17.15											
34												17.45	3	4	5	12							
35												18.15											
36												18.45	9	8	12	29							
37												19.15											
38												19.45	8	10	16	34							
39												20.15											
40	-24.89	4.40	25.00		砂礫	茶褐			φ5～10mmの円礫を混入 砂は細・中砂と不均一 雲母片混入 含水多い 下部礫少なく中砂が主となる			20.45	17	16	20	53							
41												21.15				50 7							
42												21.22				214 →							
43												22.15				50 20							
44												22.35	27	23		75 →							
45												23.15		18 15		50 15							
46												23.30	32			100 →							
47												24.00				50 5							
48												24.20				300 →							
49												25.00											
50																							
51																							
52																							
53																							
54																							
55																							
56																							
57																							
58																							
59																							
60																							
61																							
62																							
63																							
64																							
65																							
66																							
67																							
68																							
69																							
70																							
71																							
72																							
73																							
74																							
75																							
76																							
77																							
78																							
79												</											

事業・工事名 大垣市丸の内駐車場新築敷地地質調査

ボーリング名	No. 2	調査位置	大垣市丸の内2丁目45				北緯			
発注機関						調査期間	昭和49年9月10日～平成49年9月12日		東経	
調査業者名	川崎地質株式会社		管理技師		現場代理人	コ 鑑 定 者		ボーリング責任者		
孔口標高	KBM +0.11m	角 度		方 向	地盤勾配		使用機種	試錐機	ハンマー 落下用具	
総掘進長								エンジン	ポンプ	

標尺	標高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対調度	記事	粒度試験による土質区分	孔内水位(m)／測定月日	標準貫入試験						原位置試験		試料採取			
												深 度 (m)	10cmごとの打撃回数			打撃回数／貫入量(m)	N値 —○—	深 度 (m)	試験名および結果	深 度 (m)	試料番号	採取方法	
													〇 ゝ 10	10 ゝ 20	20 ゝ 30								
	+0.30		0.00																				
-1	-0.30	0.60	0.60		表土	暗褐			表面モルタル張り 下部φ20～30mmの角礫（盛土）		GL-1.10▽	1.15											
-1	-1.20	0.90	1.50		埋土	黒			0.60m～0.90m付近300mm位の玉石点在　1.50m位までφ10～15mmの礫混入			1.45	1	2	2	5							
-2												2.15											
-3						暗緑灰		軟い	腐植物混入 また腐植土、有機物混入 軟弱			2.45	1	1	1	3							
-3	-3.40	2.20	3.70		シルト質粘土							3.15	1		1								
-4	-4.40	1.00	4.70		細砂	暗青灰	ゆるい		雲母混入、所々シルト混入 含水分大			3.45	15		15	2							
-5												4.15											
-6						黒灰		軟い	腐植物混入し特に上部多い			4.45	3	2	2	7							
-7						ゝ		ゝ				5.15											
-8						暗緑灰		中位	6.00m付近粘土質おびる			5.45	1	1	1	3							
-9												6.15											
-9					シルト質粘土							6.45	1	1	1	3							
-10	-9.70	5.30	10.00									7.15	2		2								
-11						暗灰	中位	ゝ				7.45	15		15	4							
-12						ゝ		ゝ				8.15											
-13	-12.70	3.00	13.00		中砂	暗緑青	ゝ	中位	粒子不均一 所々不規則にシルト分混る 粒度配合悪い			8.45	2	1	2	5							
-14												9.15	2		2								
-15	-15.00	2.30	15.30		細砂	暗灰		中位	上部貝がら片点在 含水分大 粒子比較的均一 砂質シルト15.00～15.30m挟む			9.45	15		15	4							
-16												10.15											
-17						暗灰	ゆるい	ゝ	16.00m下部シルト分少ない 17.00m下部シルト分多い			10.45	5	7	7	19							
-18	-17.90	2.90	18.20		シルト混り細砂	暗緑青	ゝ	中位				11.15											
-19	-18.40	0.50	18.70		砂礫	暗灰	非常に密な		5mm位の小礫多い　φ15mmの石英混る			11.45	2	2	2	6							
-20												12.15											
-21	-21.20	2.80	21.50		礫混り中砂	暗茶灰						12.45	4	5	4	13							
-22												13.15											
-23												13.45	4	5	5	14							
-24												14.15											
-25	-25.03	3.85	25.33		砂礫																		